【施策０７】　高齢者支援

～高齢者が地域で安心して暮らせるまち～

◆展開方向01：高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。

◆展開方向02：福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。

展開方向01	1 高齢者ふれあいサロン推進運営費補助金	216
	2 敬老関係事業費	217
	3 老人クラブ関係事業費	218
	4 高齢者バス運賃助成事業費	219
	5 栄養・口腔機能低下予防事業費	220
	6 介護予防対策事業費	221
	7 介護予防普及啓発事業費	222
	8 いきいき健康づくり事業費	223
	9 高齢者ふれあいサロン運営費補助金	224
	10 生活支援サービス体制整備事業費	225
展開方向02	11 特別養護老人ホーム等整備事業費（債務負担分）	226
	12 地域介護・福祉空間整備等事業費	227
	13 徘徊高齢者等家族支援サービス事業費	228
	14 住宅改造支援事業費	229
	15 緊急通報システム普及促進等事業費	230
	16 介護保険サービス事業者指定等事業費	231
	17 ねたきり老人理美容サービス事業費	232
	18 老人福祉施設措置費	233
	19 日常生活用具給付事業費	234
	20 高齢期移行助成事業費	235
	21 高齢者軽度生活援助事業費	236
	22 高齢者移送サービス事業費	237
	23 軽費老人ホーム運営費補助金	238
	24 新型コロナウイルス感染症対策事業費	239
	25 認知症確定診断体制整備事業費	240
	26 介護保険制度普及啓発事業費	241
	27 賦課徴収関係事務経費	242
	28 訪問型サービス事業費	243
	29 通所型サービス事業費	244
	30 地域包括支援センター運営事業費	245
	31 在宅医療・介護連携推進事業費	246
	32 認知症対策推進事業費	247
	33 生活支援サポーター養成事業費	248
	34 シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	249
	35 徘徊高齢者等家族支援サービス事業費	250
	36 高齢者向けグループハウス運営事業費	251
	37 高齢者自立支援型食事サービス事業費	252
	38 住宅改造相談事業費	253
	39 家族介護用品支給事業費	254
	40 住宅改修支援事業費	255
	41 介護相談員派遣事業費	256
	42 介護給付適正化事業費	257
	43 成年後見制度利用支援事業費	258
	44 高齢者緊急一時保護事業費	259

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	高齢者ふれあいサロン推進運営費補助金	3326	
根拠法令	尼崎市高齢者ふれあいサロン運営費補助事業実施要綱		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成28年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。
行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘　真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	住民型の支え合い活動の充実により、地域コミュニティの形成を図るとともに、地域で要支援高齢者等を支え合う体制づくりを行う。 高齢者等の住民同士の、身近な地域の集いの場での交流を通じた見守りや安否確認、参加者間の支え合い、体操等の取組を通した介護予防の充実を図るもの。
事業概要	自主的・定期的に地域で活動するグループやNPO等が福祉会館等において地域の高齢者等に対して実施する交流活動や介護予防に資する体操等の活動に対して、月2回以上のサロンの開催などを要件として、介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業へと円滑に移行できるよう補助を行う。
実施内容	(1)開催頻度：月2回以上 (2)利用者要件：5人以上が65歳以上の高齢者であること (3)実施内容 ①基本事業（必須）：1回あたり2時間以上のサロンを開催し、併せて欠席者に対する安否確認を行う ②選択事業（任意）：基本事業に加え、体操等の介護予防に資する取組を15分程度行う (4)補助単価 ①基本事業のみ実施　1回あたり1,500円 ②基本事業に加え、選択事業を実施　1回あたり500円加算 (5)補助期間：2年 令和2年3月31日現在サロン数：9カ所

②事業成果の点検

目標指標	月2回以上開催のサロンを新規開設した団体数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	団体
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	10	平成30年度	6	令和元年度	4

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・1団体のサロンが、年度内に介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業（週1回以上・体操ありの活動）へ移行した。 ・年度内に新規開設されたサロン14団体のうち10団体が、当初から週1回以上・体操ありの活動を実施しており、差し引き4団体が本事業による助成の対象となった。新規開設サロンの数は伸び悩んでいる状態である。 ・担い手不足や、開催場所の問題等により廃止または補助期間満了するサロンへの支援が課題となっている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善） ・補助期間を2年としていることから、週1回未満及び体操なしの活動をしている団体に対しては、週1回以上・体操ありの活動に移行できるようにアドバイスや働きかけを行っていく必要がある。 ・補助の終了とともに活動を止める例も見受けられることから、効果的な補助のあり方を検討する必要がある。

③事業費　（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		961	656	1,051	
	需用費	116	155	206	
	負担金補助及び交付金	845	501	845	
人件費　B		1,276	218	293	
	職員人工数	0.07	0.03	0.04	
	職員人件費	520	218	293	
	嘱託等人件費	756			
合計　C（A+B）		2,237	874	1,344	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,237	874	1,344	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	敬老関係事業費	331A	
根拠法令	金婚祝福事業開催要領　老人福祉大会開催要領		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和38年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。
行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進

局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	友弘　真由美		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	多年にわたり、社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともにひろく市民が高齢者福祉についての関心と理解を深める。併せて、高齢者が自らの生活向上に努める意欲の向上を図る。 (金婚)市内在住の結婚50年の夫婦(S44.1.1～S44.12.31) (老人福祉大会)尼崎市老人クラブ連合会推薦による優良老人クラブ、老人クラブ指導育成功労者等 (敬老記念)市内在住の最高齢者男女・100歳高齢者（T8.4.1～T9.3.31）
事業概要	(金婚)結婚50年を迎えた夫婦に祝福状を贈呈することにより、夫婦の長寿と豊かな人生を祝福する。 (老人福祉大会)尼崎市老人クラブ連合会の推薦による市内優良老人クラブ、老人クラブ指導育成功労者等を表彰、記念講演を行う。 (敬老記念)最高齢者（男女）に記念品を、100歳高齢者には祝福状及び記念品を訪問等して贈呈する。
実施内容	(金婚夫婦祝福事業) 市長より祝福状贈呈、記念撮影(各夫婦ごと)、アトラクション 令和元年10月29日(火)13:30～　都ホテルニューアルカイック鳳凰の間　当日参加数94組（申込111組） (老人福祉大会) 市長より、尼崎市老人クラブ連合会指導育成功労者1人、優良老人クラブ14クラブ、老人クラブ指導育成功労者14人の祝福状授与、記念講演会等 令和元年9月16日(月・祝)13:30～　総合老人福祉センター　出席者　226名 (敬老記念事業) 令和元年9月6日（金）市長訪問　最高齢者（男女）・100歳高齢者宅に訪問して祝福する （最高齢者は記念品・100歳は祝福状と記念品を贈呈）　100歳贈呈者114名

②事業成果の点検

目標指標	(金婚)申込者数(組)　(老人福祉大会)出席者数(人)　(敬老)記念品購入時(7月)の対象者(人)　(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	(組) (人)
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	(金)135 (福)235 (敬)97	平成30年度	(金)121 (福)196 (敬) 74	令和元年度	(金)111 (福)226 (敬)122
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】(目標に対する達成状況：　—　) ・多年にわたり、社会の発展に寄与してきた高齢者の長寿や活動等の祝いを市長が直接慶祝することは、本人や家族にも喜ばれ、対象者以外の高齢者の目標や励みとなっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性：　維持) ・高齢者自らが健康維持や生活の向上に努める意欲の促進となっているため、今後も継続して事業を行っていく。									

③事業費　（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費　A	2,240	2,845	3,779	【平成30年度決算(内訳)】
報償費	640	1,177	1,972	金婚祝福事業　1,238
需用費	26	38	61	老人福祉大会　337
委託料	1,574	1,630	1,746	敬老記念事業　665
				【令和元年度決算(内訳)】
人件費　B	1,744	1,645	1,632	金婚祝福事業　1,293
職員人工数	0.22	0.21	0.21	老人福祉大会　337
職員人件費	1,744	1,645	1,632	敬老記念事業　1,215
嘱託等人件費				
合計　C(A+B)	3,984	4,490	5,411	【令和2年度予算(内訳)】 金婚祝福事業　1,382 老人福祉大会　364 敬老記念事業　2,033
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,984	4,490	5,411	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	老人クラブ関係事業費	333A	
根拠法令	老人クラブ活動等社会活動促進事業運営助成金交付要綱		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和43年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。
行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進

局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	友弘　真由美		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、高齢者の交流を促進する老人クラブ活動の円滑な運営を支援する。概ね60歳以上の高齢者が30人以上の団体を形成し、地域福祉活動等を行う。老人クラブの健全な育成や活動支援を通じて、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進する。
事業概要	老人クラブ活動に助成等を行うことで、生きがいと健康づくりのための多様な活動が行われ、老後の生活を豊かなものとするとともに明るい長寿社会づくりを目指す。
実施内容	老人クラブ活動としての社会活動に対し運営助成金を交付するもの 1　老人教養講座開催等（各種講演会　研修会　高齢者作品等） 2　健康増進事業等（歩こう会、健康体操等） 3　社会奉仕活動（公園等の清掃、友愛訪問等） ●助成額　30,966,820円 （内訳 ）・単位老人クラブ分　28,743,500円 ・市老人クラブ連合会分　1,235,345円 ・ 特別事業　75,220円　（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、行事を一部中止した） ・健康づくり　912,755円

②事業成果の点検

目標指標	クラブ数（会員数）（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	クラブ数
目標・実績	目標値	403 (30,000)	達成年度	— 年度	平成29年度	333 (17,797)	平成30年度	325 (16,705)	令和元年度	320 (16,333)
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】(目標に対する達成状況：　やや達成できず) ・地域を基盤として社会交流や社会奉仕の活動、リーダー育成の研修、健康増進や介護予防などの自主的な活動は、自らの知識や経験を生かし、仲間づくりや生きがいづくり、健康づくりの促進につながっている。 ・会員による老人クラブ活動の活性化や会員の加入促進についても取り組んだが、高齢者の雇用延長や生活の多様性等の理由から、会員数の増加には至っていない。 【今後の取組方針】(事業の方向性：　維持) ・引き続き、積極的な会員の加入促進、担い手の育成及び単位老人クラブの解散防止に向けて、必要な助言・指導を行い、老人クラブの活性化を支援していく。									

③事業費　（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費　A	34,486	33,854	34,848	
委託料	2,887	2,887	2,887	老人クラブ連合会育成委託料
負担金補助及び交付金	31,599	30,967	31,961	老人クラブ活動補助金等
人件費　B	1,031	940	1,010	
職員人工数	0.13	0.12	0.13	
職員人件費	1,031	940	1,010	
嘱託等人件費				
合計　C(A+B)	35,517	34,794	35,858	
Cの財源内訳　国庫・県支出金	10,988	10,785	10,653	老人福祉費補助金(補助率1/3)
市債				(老人クラブ活動助成費)
その他				
一般財源	24,529	24,009	25,205	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	高齢者バス運賃助成事業費		334B
根拠法令	尼崎市高齢者乗合自動車運賃助成条例		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。
行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進

局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名	高橋　健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	高齢者(70歳に達する日の翌日の属する月の初日以後にある者で引き続き1年以上本市内に住所を有するものをいう。)に対し、事業者が運行する乗合バスの運賃の一部を助成することにより、高齢者の社会参加を支援し、もってその福祉の増進を図ることを目的とする。
事業概要	引き続き1年以上市内に住所を有する70歳以上の高齢者の申請に基づいて、乗合バスの利用に係る運賃の一部を助成する。
実施内容	（助成方式） 利用者が次の2種類の方式から、どちらかを選択する。 ①乗車払方式 対象となる路線バスで、利用区間が市内から市内、市内から市外（または市外から市内）の場合、利用区間運賃に対し、1乗車につき100円を市が助成する。 また、阪神バス尼崎市内線（旧尼崎市営バス路線）で利用可能な1日乗車券の半額（令和元年9月以前：250円、令和元年10月以降：300円）を市が助成する。 ②定期方式 阪神バスが発行する高齢者向けの全線フリー定期券（グランドパス65）を購入する際に、所得区分に応じ市が定期券代の一部を助成する。 令和元年9月以前：低所得Ⅰ：35,500円、低所得Ⅱ：32,500円、一般：25,000円　※1年定期（販売価格40,000円） 令和元年10月以降：低所得Ⅰ：36,830円、低所得Ⅱ：33,450円、一般：25,000円　※1年定期（販売価格41,900円） 【乗車払カード及び定期券の交付枚数】 令和元年度交付枚数47,027枚（乗車払カード:37,914枚　1年定期券:7,962枚　半年定期券:1,151枚） 平成30年度交付枚数46,277枚（乗車払カード:37,310枚　1年定期券:7,825枚　半年定期券:1,142枚） 平成29年度交付枚数46,107枚（乗車払カード:37,224枚　1年定期券:7,641枚　半年定期券:1,242枚）

②事業成果の点検

目標指標	乗車払カード及び定期券の交付枚数（毎年度3月末時点、返還等除く） （適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	枚
目標・実績	目標値	前年度実績	達成年度	― 年度	平成29年度	46,107	平成30年度	46,277	令和元年度	47,027

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） ・市ホームページ、市報等による制度周知により、目標値を達成した。 ・交付枚数の増加により、高齢者の社会参加の促進を図ることができたが、一方で市負担が増加傾向である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・高齢者の社会参加の促進と持続可能な制度の両立を目指していく。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		358,690	366,560	418,545	
	需用費	340	249	427	システムトナー等事務用品
	役務費	1	1	1	再交付負担金収納事務手数料
	委託料	231	240	385	定期助成券封入封緘業務委託料
	使用料及び賃借料			2,345	システムリース料
	負担金補助及び交付金	358,118	366,070	415,387	定期券に係る負担金
人件費　B		5,706	5,018	7,084	
	職員人工数	0.79	0.84	0.90	
	職員人件費	5,544	4,315	6,074	
	嘱託等人件費	162	703	1,010	
合計　C(A+B)		364,396	371,578	425,629	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				高齢者バス運賃乗車払カード
	その他	323	305	318	再交付負担金
	一般財源	364,073	371,273	425,311	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	栄養・口腔機能低下予防事業費		TI1A
根拠法令	介護保険法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度
会計	60介護保険事業費		
款	17地域支援事業費		
項	05地域支援事業費		
目	05介護予防・日常生活支援総合事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。
行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進

局	健康福祉局	課	南部地域保健課	所属長名	新居　久代

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	「低栄養」や「口腔機能低下」予防に関する学習（研修会・介護予防教室）を実施することで、「バランスの良い食事をしっかり噛んで食べる」高齢者の増加に寄与し、高齢者の健康づくり・介護予防につなげる。
事業概要	地域活動に協力してくれる在宅の「管理栄養士・栄養士」「歯科衛生士」や「健康づくり推進員」等を「担い手」として育成し、65歳以上の高齢者を対象に、「低栄養」「口腔機能の低下」予防をテーマとした介護予防教室（講話、お口の体操、調理実習等）を実施する。（平成29年4月介護保険法が改正され、既存事業を見直す）
実施内容	1　研修会（地域介護予防活動支援事業）　計27回、435人 （1）「管理栄養士・栄養士」対象研修会（9回、58人） （2）「歯科衛生士」対象研修会（3回、9人） （3）「健康づくり推進員等」対象研修会（14回、332人） （4）「食支援ネットワークづくり研修会」（1回、36人） 2　介護予防教室「おいしく食べよう健口教室」（介護予防普及啓発事業） 65歳以上の高齢者を対象に、健康づくり推進員と共に地域に出向いた体験型健康教育を行う。 (1)定期講座：生涯学習プラザ等を会場に、お口の健康体操と簡単クッキングを含めた健康教育を実施 （18回、236人、健康づくり推進員活動数68人） (2)出前講座：高齢者ふれあいサロン・いきいき百歳体操・老人会など、依頼場所に出向き健康教育を実施 ア「栄養・食生活」編：　26回、683人、健康づくり推進員活動数53人 イ「おロの健康」編：　29回、529人、健康づくり推進員活動数12人

②事業成果の点検

目標指標	自分が健康であると感じている高齢者の割合								単位	%
目標・実績	目標値	72.9	達成年度	令和4年度	平成29年度	67.9	平成30年度	68.6	令和元年度	64.7

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） ・定期講座の参加数及び男性参加率の増加を目指し、関連部署との連携を強化し、周知等に力を入れるとともに、男性限定版講座(年4回)を新設した結果、定期講座の参加数は16%増加、男性参加率は2.3倍に増加した。 【平成30年：204名(男性7.8%)→令和元年度：236名(男性18.2%)】しかし、依然として参加数及び男性参加率が少ないことが課題である。 ・包括支援担当と連携し、新たに「いきいき百歳体操」実施グループへの立ち上げ1年半後の専門職支援として出前講座を位置付けることで、フレイル予防のための3本柱「栄養・運動・社会参加」を一体的に取り組む仕組みを構築することができ、出前講座の新規受講団体の増加にも繋げることができた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・前年度成果に繋がった男性限定版の定期講座や「いきいき百歳体操」実施1年半グループへの出前講座の実施については、令和2年度も引続き実施していく。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止にも最大限配慮し、講座実施時期や事業内容を変更しながら可能な範囲で事業を継続し、感染予防と介護予防が両立できるよう努める。 ・今後は、国が進める「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」におけるポピュレーションアプローチ事業として位置づけられるよう、関連部署と協議し、今後の事業実施のあり方について検討していく。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		945	1,013	1,173	
	報償費	517	569	694	
	需用費	409	423	445	
	使用料及び賃借料	19	21	34	
人件費　B		4,977	4,926	5,155	
	職員人工数	0.60	0.60	0.60	
	職員人件費	4,589	4,536	4,663	
	嘱託等人件費	388	390	492	
合計　C(A+B)		5,922	5,939	6,328	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	409	442	442	（国）地域支援事業交付金25% （県）地域支援事業交付金12.5%
	市債				第1号保険料23%
	その他	418	443	585	（支払基金）
	一般財源	5,095	5,054	5,301	地域支援事業交付金27%

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	介護予防対策事業費	TI1G	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成26年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。
行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進

局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名	寺沢　元芳

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	高齢者が心身機能の改善だけでなく、地域の社会活動に参加することで地域のつながりを強め、孤立や閉じこもりを防ぎ一人ひとりがいきいきと健康に過ごすことを目指し、より身近な地域で気軽に参加できるように、元気な高齢者も含めた地域ぐるみの介護予防体制を構築していく。
事業概要	身近な地域で気軽に参加できるよう、いきいき百歳体操やフレイルチェック等の取組を推進する。
実施内容	1　いきいき百歳体操 活動立ち上げに向けた説明会を28 回実施。うち19グループが活動開始し、活動中グループ（者）は150グループ（3,540人）となった。 2　元気づくり工房 既存グループに参加しにくい人が参加でき、介護予防のリーダーが様々な予防メニューを紹介、体験し、グループ立上げや継続につなげることを目的に、令和元年5月から令和2年2月にかけ、老人福祉センター5か所で順次開始した。 3　フレイル予防事業 介護予防活動の開始や継続の意欲向上のため、市民フレイルサポーターによるフレイルチェックを行うもの。令和元年度は7月に市民講演会（約200人参加）、9月～10月に市民フレイルサポーター養成（17人）、12月～市民フレイルサポーターによるフレイルチェックを月1回程度開催している。（フレイルチェック実施者61人）

②事業成果の点検

目標指標	いきいき百歳体操活動グループ数及び参加人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	グループ数 参加人数
目標・実績	目標値	225G 5,040人	達成年度	令和4 年度	平成29年度	115G 2,577人	平成30年度	137G 3,128人	令和元年度	150G 3,540人

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　やや達成できず） （課題）・いきいき百歳体操のグループ数は増加しているものの、目標値には届いていない。新規グループのリーダーの支援、既存参加者の継続意欲を高める取組をさらに充実させる必要がある。 ・いきいき百歳体操参加者等にフレイルチェックを勧めていくとともに、チェックする対象者・団体の妥当性や、事業実施に必要となるフレイルサポーターの人数やチェック会の必要回数等を検証することが必要である。 ・地域での様々な介護予防活動の情報が十分に地域に伝わっていない。また、活動継続の支援が必要である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善） ・元気づくり工房に地域のリーダーが参加しやすくなるよう、同工房での活動がイメージできるように百歳体操代表者交流会で紹介するとともに、あらためて、百歳体操を実施するグループの継続や開始に向けたニーズを把握していく。 ・フレイルチェックを多くの団体で実施できるよう、新たにフレイルサポーターを養成するとともに、モデル的に実施している事業の課題を抽出した上で、効率的・効果的な運用方針を検討する。 ・初めて作るおとこの簡単料理教室は百歳体操交流会や老人クラブ総会等の機会を通じた周知を図るなど、関係機関・部署と連携し、参加者の増加につなげていく。 ・フレイル予防や認知症対策に関する講師謝礼を団体に助成し、集い場の活動継続に向けた支援を行う。 ・薬局、スーパー等の高齢者が普段良くいく場を「（仮）シニア情報ステーション」とし、地域の集い場を紹介するパンフレットを設置するとともに、店頭での何気ない会話から必要に応じ専門機関につなげる。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		3,928	4,063	5,033	
	旅費	17	12	132	
	需用費	3,891	3,770	3,661	
	使用料及び賃借料	20	35	137	
	負担金補助及び交付金			453	
	その他		246	650	役務費+報償費
人件費　B		12,449	12,796	17,916	
	職員人工数	1.05	1.15	0.92	
	職員人件費	8,323	9,007	14,924	
	嘱託等人件費	4,126	3,789	2,992	
合計　C（A+B）		16,377	16,859	22,949	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	1,700	1,775	1,902	地域支援事業交付金　25%(国) 12.5%(県)
	市債				
	その他	1,737	1,780	2,502	第1号保険料23%
	一般財源	12,940	13,304	18,545	（支払基金）地域支援事業交付金27%

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	介護予防普及啓発事業費	TI25	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成18年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。
行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進

局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	西野　俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	要介護認定者は年々増加しており、市民に健康づくり及び介護予防に関する意識啓発を促すことで、介護が必要な状態になることを予防する。
事業概要	介護予防の意識啓発に資するため、広報紙を発行し、配布する。
実施内容	1　事業内容 介護が必要な状態になることを予防するため、介護予防に関する意識啓発を促すための広報誌を発行する。 制度の普及とともに、健康な状態で長く過ごすための情報を広く発信することを目的としており、また、要支援・要介護の一歩手前と考えられるフレイルやサルコペニアについての講座についても介護予防の観点より掲載している。 2　事業実績 広報誌（あまがさき介護保険だより）の発行（1月）全体発行部数　229,000部 公共施設窓口設置　　4,000部 点字版・CD版の作成・配付（点字80、CD110）

②事業成果の点検

目標指標	あまがさき介護保険だより市内一円戸別配布数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	部数
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	224,337	平成30年度	224,870	令和元年度	221,531

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） 介護予防事業の概要、申し込み手続き、窓口等についてわかりやすく市民に周知するとともに、介護が必要な状態にならないよう、健康づくりや介護予防のための知識の普及啓発を実施することにより、高齢者の自立・安定した生活環境づくりに寄与したと考える。全戸配布という、利点を生かし高齢者本人に実施している介護予防事業の案内だけではなく、家族・地域における介護予防講座、食や身体機能面からのアプローチなど多角的に周知を実施している。 インターネット環境での情報取得が困難な高齢者に対する効果的な情報発信について改善が必要である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善） 今後も事業を継続し、介護が必要な状態になることを予防するため、介護予防に関する意識啓発を促すための広報紙を発行するとともに、令和2年度より高齢者がよく立ち寄る場所に（仮称）シニア情報ステーションを設置し、介護予防活動の効果的な普及啓発に取り組む。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		1,799	1,876	2,106	
	需用費	455	486	592	印刷製本費
	委託料	1,344	1,390	1,514	広報誌配布業務委託料
人件費　B		872	862	855	
	職員人工数	0.11	0.11	0.11	
	職員人件費	872	862	855	
	嘱託等人件費				
合計　C（A+B）		2,671	2,738	2,961	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	778	819	796	（国）地域支援事業交付金25% （県）地域支援事業交付金12.5%
	市債				第1号保険料23%
	その他	795	821	1,047	（支払基金）
	一般財源	1,098	1,098	1,118	地域支援事業交付金27%

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	いきいき健康づくり事業費		TI2A
根拠法令	いきいき健康づくり事業実施要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。
行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進

局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	友弘　真由美		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	高齢者の増加に伴い介護予防の観点から、自分のペースで気軽に継続して行えるウォーキングを奨励し、高齢者の健康増進を図る。（65歳以上の高齢者を対象）
事業概要	介護が必要となる状態を予防するため、適度な運動を継続して行えるよう、また時間や場所に制約がなく気軽に始めることができるウォーキングを奨励する事業を実施し、健康に対する意識啓発を行う。事業参加者は配布された貯筋通帳に歩数を記録し、100万歩、200万歩、500万歩、1000万歩及び以降500万歩ごとに達成者に対して記念品を贈呈する。
実施内容	(1) 貯筋通帳に歩数を記録（1日の記入歩数は1万歩を限度）し、所定の歩数を達成した場合に記念品を贈呈する。 令和元年度末時点登録者数：7,458人 （記念品の内訳）100万歩・・・帽子 200万歩・・・ウィンドブレーカー 500万歩・・・ポーチ 1000万歩達成者又は5000万歩達成者・・・市長より祝福状、リュックサック等の贈呈 （令和元年11月29日　（金）13：00～　尼崎市立総合老人福祉センター　） 1500万歩以降500万歩ごと…タオル (2) 100万歩運動取組者に対する付随事業 シニア体力測定・体組成測定、シニアウォーキング教室、シニアウォーキング講習会、歩行測定会等

②事業成果の点検

目標指標	いきいき100万歩運動の登録者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	7,800	達成年度	令和4年度	平成29年度	7,240	平成30年度	7,328	令和元年度	7,458

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
・高齢者が運動の習慣として、ウォーキングを行うことで、各人の健康の維持管理につながることや介護予防としての効果があることをPRしており、登録者数は増加している。
・登録者への健康管理やウォーキングの継続を目的として、体力測定・体組成測定や歩行測定会を実施している。
（令和元年度3月末達成状況）
100万歩達成者・・・121人（延べ人数　4,768人）　500万歩　〃　・・・96人（　〃　2,643人）
1000万歩　〃　・・・107人（　〃　1,899人）　5000万歩　〃　・・・22人（　〃　11人）

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・健康管理意識の向上と介護予防効果の発信に取り組み、更なる情報発信と周知拡大を図る。

③事業費　（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		5,479	5,707	5,922	
	委託料	5,479	5,707	5,922	業務委託料
人件費　B		1,031	940	933	
	職員人工数	0.13	0.12	0.12	
	職員人件費	1,031	940	933	
	嘱託等人件費				
合計　C（A+B）		6,510	6,647	6,855	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	2,372	2,494	2,239	地域支援事業交付金　25%(国) 12.5%(県)
	市債				
	その他	2,423	2,500	2,943	第1号保険料23%
	一般財源	1,715	1,653	1,673	（支払基金）地域支援事業交付金27%

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	高齢者ふれあいサロン運営費補助金		TI31
根拠法令	尼崎市高齢者ふれあいサロン運営費補助事業実施要綱		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成29年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。
行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進

局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	友弘　真由美		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	住民型の支え合い活動の充実により、地域コミュニティの形成を図るとともに、地域で要支援高齢者等を支え合う体制づくりを行う。 高齢者等の住民同士の、身近な地域の集いの場での交流を通じた見守りや安否確認、参加者間の支え合い、体操等の取組を通した介護予防の充実を図るもの。
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業として、週1回以上のサロンの開催等を要件として自主的・定期的に地域で活動するグループやNPO等が福祉会館等において地域の高齢者等に対して実施する交流活動や介護予防に資する活動等に対して補助を行う。
実施内容	(1)開催頻度：週1回以上 (2)利用者要件：5人以上が65歳以上の高齢者であること (3)実施内容 ①基本事業（必須）：1回あたり2時間以上のサロンを開催し、併せて欠席者に対する安否確認を行う ②選択事業（必須）：基本事業に加え、体操等の介護予防に資する取組を15分程度行う ③特定事業（任意）：基本事業・選択事業に加え、認知症の予防に資する取組及び健康づくり、支え合い活動等への理解を深めるための学習会を行う (4)補助単価 ①基本事業に加え、選択事業を実施　1回あたり2,000円 ②特定事業を実施　認知症の予防に資する取組　1回あたり500円加算 健康づくり、支え合い活動等への理解を深めるための学習会　1回あたり1,000円加算 ③平均参加者数による加算　10人を超え、20人以下の場合　1回あたり500円加算 20人を超える場合　1回あたり1,000円加算 (5)補助期間：上限なし 令和2年3月31日現在サロン数：101カ所

②事業成果の点検

目標指標	高齢者ふれあいサロンに参加した高齢者の人数（適切な評価指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	4,928	達成年度	令和4年度	平成29年度	2,125	平成30年度	2,808	令和元年度	2,869

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　下回った）
・「外出の頻度が増えた」「地域で居場所ができた」と感じている参加者は78.4%、「サロンを運営することで住民間のつながりや新たな交流が生まれた」と感じている団体は86.2%というアンケート結果が得られた。
・サロン数や総参加者数が増加しているが、昨年度と比較すると伸びが鈍化している。
担い手不足や、開催場所の問題等により廃止するサロンがあり、活動継続のための支援が課題となっている。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善）
・多様なサロンの活動を促進するため、補助内容の見直しを検討する必要がある。

③事業費　（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		10,312	11,420	15,517	
	役務費	56	90	125	郵送代
	負担金補助及び交付金	10,256	11,330	15,392	
人件費　B		4,517	2,445	2,272	
	職員人工数	0.47	0.31	0.29	
	職員人件費	3,761	2,445	2,272	
	嘱託等人件費	756			
合計　C（A+B）		14,829	13,865	17,789	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	4,463	4,990	5,867	地域支援事業交付金　25%(国) 12.5%(県)
	市債				
	その他	4,560	5,003	7,711	第1号保険料23%
	一般財源	5,806	3,872	4,211	（支払基金）地域支援事業交付金27%

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業費		TJ1D
根拠法令	介護保険法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	平成27年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 高齢者自らが介護予防に努めながら、積極的に地域とかかわれるよう支援します。
行政の取組	07-1 健康づくり・介護予防の推進、社会参加の促進

局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	友弘　真由美		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	多様な主体が多様なサービスを提供することで高齢者を地域で支え合う体制づくりを推進する。 これにより、被保険者が地域において自立した日常生活を送ることを支援するとともに、要介護状態等とならないための予防、要介護状態等の軽減又は悪化の防止を目指す。
事業概要	生活支援の充実を図るため、住民、ボランティア、NPO、民間企業、協同組合等の多様な主体の協働による生活支援サービスの体制整備を行う。
実施内容	①委託先：社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 生活支援コーディネーター（地域福祉活動専門員との兼務）を12名配置 ②活動実績 （1）市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発 （2）担い手の確保・育成及び担い手と地域福祉活動を結びつける事業 （3）地域福祉活動（見守り活動を含む）の立ち上げ支援 （4）地域福祉活動グループの組織化及び活動支援 （5）地域福祉のネットワーク形成に向けた支援 ③地域福祉ネットワーク会議（地区協議体）の設置及び運営 ・中央・小田・大庄・立花・武庫・園田の各地区で設置 ・地域包括支援センター、住民、各種団体、NPO、協同組合等で構成 ・令和2年2月に地域福祉ネットワーク会議（地区協議体）連絡会を行った

（1）（2）

開催回数	95回
参加者数	3,192人

（3）（4）

訪問型見守り活動	44件
集いの場・介護予防	58件
生活支援活動	14件
その他	62件

（5）

開催回数	114回
参加団体・者数	3,595件

②事業成果の点検

目標指標	生活支援サポーター養成研修修了者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	1,800	達成年度	令和4年度	平成29年度	315	平成30年度	510	令和元年度	613

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　下回った） ・生活支援コーディネーターが地域に働きかけることなどにより、高齢者の生活支援の担い手である生活支援サポーターの養成研修受講者を募り、元年度は新たに103人が修了した。 ・高齢者ふれあいサロンなどの身近な集いの場や困りごとに対する支援活動などの推進に加え、多様な関係者等による地域福祉ネットワーク会議（地区協議体）の設置・運営などに取り組んだ。 ・地域資源の開発を進める上で、資源の少ない地域があることが課題である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・今後、新たな活動や既存の活動の発展を支援していくためには、さらなる人・物・活動拠点などの社会資源の開発が必要である。 ・引き続き地域福祉ネットワーク会議（地区協議体）に参画する主体を拡大していくとともに、各地区での議論を共有し、本市の高齢者支援に係る地域づくりの共通理解を深めるための連絡会を開催する。 ・資源が少ない地域の分析を行い、課題を整理した上でアプローチ方法を検討していく。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		36,852	36,892	36,923	
	報償費	29	54	54	講師謝礼
	需用費		7	20	消耗品
	委託料	36,823	36,823	36,823	業務委託料
	使用料及び賃借料		8	26	会場使用料
人件費　B		1,567	862	855	
	職員人工数	0.15	0.11	0.11	
	職員人件費	1,189	862	855	
	嘱託等人件費	378			
合計　C(A+B)		38,419	37,754	37,778	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	21,282	21,305	21,322	地域支援事業交付金　38.5%(国) 19.25%(県)
	市債				
	その他	8,476	8,485	8,494	第1号保険料23%
	一般財源	8,661	7,964	7,962	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	特別養護老人ホーム等整備事業費（債務負担分）		3342
根拠法令	尼崎市社会福祉法人特別養護老人ホーム等補助金交付要綱		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成12年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	友弘　真由美		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	(整備事業)介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームの整備を確実に行うことで、在宅等で特別養護老人ホームの入所を希望している待機者の解消を図る。 (債務負担)社会福祉法人が社会福祉医療事業団等から借入れた特別養護老人ホーム等の整備費について、償還金相当分を分割で補助する。(平成11、12年度のみ実施)
事業概要	(整備事業)介護保険事業計画に基づき公募を行い、選定委員会において選定された社会福祉法人に対し、建築費の一部を補助する。 (債務負担)社会福祉法人が事業費の一部として、社会福祉医療事業団等で借り入れた場合の、その償還金相当額を20年を限度に償還が終了するまで分割補助する。
実施内容	(整備事業) 介護保険事業計画に基づき公募を行い、選定委員会において選定された社会福祉法人に対し、建築費の一部を補助する。なお、工事が複数年にわたる場合は、その出来高に応じて支払う。 【補助上限額】 特別養護老人ホーム　@2,700千円×床数 ショートステイ　@1,350千円×床数 (債務負担) 社会福祉法人が、特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の新築、増築、又は改築をしようとする場合において、当該工事に要する経費の一部を補助し、令和3年度で補助金支払完済。

②事業成果の点検

目標指標	(整備事業)特別養護老人ホーム施設整備数(着工ベース)								単位	床
目標・実績	目標値	400	達成年度	令和2年度	平成29年度	—	平成30年度	0	令和元年度	0

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　下回った） (整備事業) ・令和元年度は、1法人に対して、補助金の交付決定を行ったものの、法人側で、整備計画の変更が決定され、補助金の交付辞退があった。 (債務負担) ・補助金交付により、対象法人の負担軽減と老人福祉の増進が図ることができた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） (整備事業) ・今後に関しては、新規の整備だけでなく、既存の特別養護老人ホームにおける施設の空きスペース等を活用した増床等も含め整備を促進する。 (債務負担) ・引き続き補助金交付により、対象法人の負担軽減と老人福祉の増進を図っていく。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		104,791	102,551	434,712	
	負担金補助及び交付金	104,791	102,551	434,712	【令和元年度決算（内訳）】 (債務負担) 現年　102,551 【令和2年度予算（内訳）】 (整備事業) 現年　363,600 ※別途、繰越分 178,200 (債務負担) 現年　71,112
人件費　B		6,104	4,543	4,431	
	職員人工数	0.77	0.58	0.57	
	職員人件費	6,104	4,543	4,431	
	嘱託等人件費				
合計　C(A+B)		110,895	107,094	439,143	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債			339,200	社会福祉施設整備事業債
	その他				
	一般財源	110,895	107,094	99,943	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等事業費	3345	
根拠法令	尼崎市社会福祉施設等整備補助金交付要綱等		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成21年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘　真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	高齢者の多様なニーズに対応し、身近な地域における介護機能の充実と強化を図るため、民間人に対して、小規模介護保険施設の整備を促すとともに、既存施設についても更なる安全・安心の向上を図る。
事業概要	介護保険事業計画に基づき公募を行い、選定委員会において選定された法人に対して、小規模介護保険施設を整備する経費の一部を補助する。また、既存施設についても利用者の安全面等、サービスの質向上を図るため、改修等についての経費の一部を補助する。
実施内容	

単位：千円

国補助	0
県補助	14,540
合計	14,540

【県補助】 補助事業内容　　単位：千円

サービス種別	施設整備 補助限度額	施設整備 単位	開設準備 補助限度額	開設準備 単位
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	33,600	施設	839	床
地域密着型介護老人福祉施設(地域密着型特養)	4,480	床	839	床
認知症対応型通所介護(認知デイ)	11,900	施設	－	－
(看護)小規模多機能型居宅介護	33,600	施設	839	床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5,940	施設	14,000	施設

単位：千円

施設数	決算額
1	14540
0	0
0	0
0	0
0	0
合計	14540

②事業成果の点検

目標指標	地域密着型サービス事業所の整備数(開設ベース)								単位	箇所
目標・実績	目標値	14	達成年度	令和2年度	平成29年度	—	平成30年度	3	令和元年度	6

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　下回った）
・平成28年度及び平成29年度に公募を行った施設のうち、認知症対応型共同生活介護に対して、開設準備に係る経費の一部を補助することで、施設整備の促進に寄与した。
・令和元年度中に、3事業所が開設されたものの、第7期介護保険事業計画で定めている地域密着型サービスの整備目標は達成できていない。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・引き続き、高齢者が地域で自立した日常生活が営めるよう地域包括ケアシステムの構築を目指して、地域密着型サービスの整備を促進する。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	43,702	14,540	266,677	
負担金補助及び交付金	43,702	14,540	266,677	【令和元年度決算】 現年　14,540
				【令和2年度予算】 現年　266,677
人件費　B	3,250	2,193	2,176	
職員人工数	0.41	0.28	0.28	
職員人件費	3,250	2,193	2,176	
嘱託等人件費				
合計　C(A+B)	46,952	16,733	268,853	
Cの財源内訳 国庫・県支出金	43,702	14,540	266,667	地域介護・福祉空間整備等交付金(10/10) 地域介護拠点整備補助金(10/10)
市債				
その他				
一般財源	3,250	2,193	2,176	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	徘徊高齢者等家族支援サービス事業費	3371	
根拠法令	尼崎市徘徊高齢者等家族介護支援サービス実施要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘　真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	徘徊高齢者等を介護する家族への支援事業として利用者の介護負担の軽減を図る。
事業概要	認知症高齢者等が屋外で徘徊した時に早期に発見する位置情報検索システムを活用し、安全の確認や事故防止などを行い、家族の不安と介護負担の軽減を図る。
実施内容	・認知症高齢者等を介護する世帯に位置情報端末機（携帯用の小型端末機）を貸与し、認知症高齢者の衣服等に装着する。 ・屋外での徘徊により所在不明になった際、家族等が位置検索を契約した位置情報提供者に依頼する。 ・依頼を受けた位置情報提供事業者が位置検索して情報を電話やファクシミリにより家族等に提供する。

	新規	廃止	増減	利用人数	うち、市民税非課税世帯生活保護世帯
平成29年度	14	26	−12	26	(6)
平成30年度	15	8	7	33	(10)
令和元年度	21	17	4	37	(15)

※一般会計では、市民税非課税世帯及び生活保護世帯の基本料金及び尼崎市社会福祉協議会事務委託料を事業費として計上している。

②事業成果の点検

目標指標	利用人員（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	26	平成30年度	33	令和元年度	37

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　）
・認知症高齢者等が徘徊した場合に、早期発見できるシステムを活用することで、その居場所を家族に伝え、早期発見と未然の事故防止につながっているが、従来から貸与している機器は寸法が比較的大きく、徘徊高齢者に携行させる方法で苦慮するという相談や靴に挿入できるものを希望する声もあることから、利用者の状況に合った機器を選択できるようにすることが必要である。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善）
・当該システムを活用し家族に位置情報を伝えることで、未然の事故防止を図るなど、介護者の身体的・精神的・経済的負担を軽減し、また高齢者等の在宅生活を継続するための必要な取り組みである。

・令和2年度より新たな位置情報端末機（専用靴に挿入することができる小型端末機）を導入し、2社から選択できるように見直しを行った。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	276	248	582	
委託料	276	248	582	事務委託料
人件費　B	1,008	954	932	
職員人工数	0.12	0.11	0.11	
職員人件費	952	861	828	
嘱託等人件費	56	93	104	
合計　C(A+B)	1,284	1,202	1,514	
Cの財源内訳 国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,284	1,202	1,514	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	住宅改造支援事業費	30BK	
根拠法令	住宅改造費助成事業実施要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成7年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	05 社会福祉総務費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘　真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている者、身体障害者手帳の交付を受けている者、療育手帳の交付を受けている者に身体機能が低下しても住み慣れた自宅で安心して生活することができるよう、住宅改造の相談や助言及び住宅改造費の助成を行い、介護負担の軽減と生活環境の改善を支援する。
事業概要	高齢者等の日常生活を支援するため、その身体状況に応じた住宅改造に関して、相談及び助言を行うとともに、改造経費の一部を助成する。
実施内容	身体機能の低下した高齢者及び障害者が居住する住宅について、対象者の身体状況に配慮した住宅改造を行うために必要な費用の一部を助成する。 ※　助成金交付額の決定・支出に関する事務を除き、尼崎市社会福祉協議会への事業委託。 ※　平成28年度から、昭和56年5月以前建築の戸建て住宅に対して簡易耐震診断を助成要件に追加。 1　相談の受付 2　改造内容の相談・助言のための訪問調査 3　助成申請の受付→審査→決定 4　工事内容の確認 5　助成金交付額の決定→交付

②事業成果の点検

目標指標	実績件数（高齢者及び障害者世帯）（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	世帯数
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	29年度	68	30年度	54	令和元年度	64

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　）
・要支援・要介護状態等になっても、住み慣れた自宅で安心して自立した生活を送ることができるよう、段差解消や手すりの設置等を行うなど高齢者等に対応した改造等に要する経費の助成を行っており、生活支援サービスの充実を図ることができている。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・改良相談員が高齢者等の身体状況に応じた住宅改造を行うことで、高齢者等や家族の生活環境の向上を図っていく。

③事業費　（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		22,388	31,997	42,817	
	委託料	1,502	1,722	2,500	改良相談員人件費等
	負担金補助及び交付金	20,886	30,275	40,317	住宅改造経費の助成
人件費　B		2,061	1,958	1,866	
	職員人工数	0.26	0.25	0.24	
	職員人件費	2,061	1,958	1,866	
	嘱託等人件費				
合計　C（A+B）		24,449	33,955	44,683	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	10,443	15,137	20,158	老人福祉費補助金(補助率1/2)
	市債				人生いきいき住宅助成事業
	その他				として実施
	一般財源	14,006	18,818	24,525	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	緊急通報システム普及促進等事業費	30BQ	
根拠法令	尼崎市緊急通報システム普及促進事業実施要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成3年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	05 社会福祉総務費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘　真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	65歳以上の高齢者単身世帯や身体障害者手帳1級又は2級を所持する障害者単身世帯等を対象に、ボタンを押せば相談センターにつながる発信機及びペンダントを貸与することで、当該高齢者等の日常生活の安全確保と不安の解消を図り、近隣住民とのつながりを深め、地域の力を借りながら見守り活動の一翼を担う。
事業概要	急病や事故等の緊急時に迅速、適切な援助を行うことで独居の高齢者、障害者等の日常生活の安全確保と不安の解消を図る。
実施内容	【実施方法】 ①（社福）尼崎市社会福祉協議会に運営業務を委託 ②大阪ガスセキュリティサービス㈱に受信センター業務を委託 【利用者自己負担】

	利用者世帯の階層区分	利用者負担額（月額）
A	生活保護法による被保護世帯（単給世帯を含む。）	0円
B	生計中心者が市町村民税非課税世帯	0円
C	生計中心者が市町村民税課税世帯	全額（税抜800円）

【設置台数及び利用状況】

	設置台数	緊急対応件数	誤報・その他	総件数
平成29年度	450	358（81）	399	757
平成30年度	398	454（60）	431	885
令和元年度	357	242（46）	428	670

※（）内は救急搬送

②事業成果の点検

目標指標	利用者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	450	平成30年度	398	令和元年度	357

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　）
・緊急事態発生時の救護体制を確立することにより、緊急時の不安の解消と安心した在宅生活の維持に寄与している。
・また、援助が必要な高齢者を地域で把握しフォローしていく体制は、地域福祉の観点から今後とも非常に重要で、迅速で適切な援助が行えるように、地域における支援体制づくりを行っている。
・平成30年度に競争入札による業者変更があり、利用者全員の世帯の機器取り替えを行った。機器取り替えの際の業者との連絡調整等の煩わしさや入院のため機器を使用しない等の理由により解約が増えたため利用者数が減少した。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善）
・緊急性の高い疾病を有する高齢者等の設備設置のニーズは高く、新たな緊急通報システムも開発されていることから、高齢者等の利便性の向上のためにも、当該事業のあり方を検討していく。

③事業費　（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		16,992	14,933	16,035	
	委託料	16,992	14,933	16,035	運営業務委託料
人件費　B		2,695	2,585	2,487	
	職員人工数	0.34	0.33	0.32	
	職員人件費	2,695	2,585	2,487	
	嘱託等人件費				
合計　C（A+B）		19,687	17,518	18,522	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他	425	397	390	利用者自己負担金を充当
	一般財源	19,262	17,121	18,132	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	介護保険サービス事業者指定等事業費	30EB	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	平成12年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	05 社会福祉総務費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	法人指導課	所属長名	八野　学

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	介護保険サービス事業等について、法令の基準等に基づく事業所指定等や、事業所に対する指導等を行い、適正な事業運営やサービス向上を図る。
事業概要	事業所指定申請に関する審査及び指定等、事業所管理システムによる台帳への登録及び管理、事業者への指導並びに事業所指定等に関する情報の発信を行う。
実施内容	【対象】 指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護老人福祉施設、指定介護老人保健施設、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定介護予防地域密着型サービス事業者、指定介護予防・日常生活支援総合事業 【事業所指定等】 ○新規指定　新たに事業を行おうとする者からの相談対応及び申請受付、審査等 ○更新　指定の更新（6年に1回）申請受付、審査等 ○変更　指定の届出内容の変更申請受付、審査等 ○休廃止　事業の休廃止の申請受付等 ○実地指導　指定事業所を訪問し、基準に沿った事業運営がなされているか等の指導 【令和元年度実績内容】 ・指定件数　125件 ＜参考＞休止28件、再開10件、廃止110件、更新345件、変更4,205件

②事業成果の点検

目標指標	介護保険サービス事業者指定件数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	176	平成30年度	91	令和元年度	125

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・介護保険サービス事業者の指定、更新申請等について、適切な審査により、事業者の適正な事業運営の確保や利用者へのサービスの質の向上を図っている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・介護保険サービスの事業所指定権限が中核市に権限移譲されており、市が事業を実施しなければならないことから継続して実施する。 　なお、事業所の指定に際しては、省令で定められた基準に加え、省令上で「参酌すべき基準」に区分され、地域の実情に応じて異なる内容を定めることが許容されるものについては、尼崎市が独自基準を定め、基準に基づいて適切に業務を行う。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	1,504	1,485	4,198	
旅費	105	87	148	職員旅費
需用費	152	137	254	事務消耗品
委託料	216	216	2,389	システム改修経費
使用料及び賃借料	1,031	1,045	1,407	システム使用料等
人件費　B	50,930	40,519	42,860	
職員人工数	4.14	2.85	2.75	
職員人件費	32,818	22,321	21,375	
嘱託等人件費	18,112	18,198	21,485	
合計　C（A+B）	52,434	42,004	47,058	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他	3,188	5,662	4,659	手数料
一般財源	49,246	36,342	42,399	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	ねたきり老人理美容サービス事業費	335A	
根拠法令	尼崎市ねたきり高齢者及び重度心身障害者理容・美容出張サービス事業実施要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和50年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘　真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	介護保険で要介護4又は5の認定を受けている65歳以上の在宅高齢者で、非課税世帯に属し、かつ、申請前の1年間において介護保険サービス（7日間以内のショートステイを除く）を利用していない寝たきりの高齢者に対して、理美容の出張サービスを行うことにより慰労と福祉の増進及び健康管理と保健衛生の向上を図る。
事業概要	寝たきり高齢者に対して健康管理、保健衛生の向上のための理美容の出張サービスを実施することにより、寝たきり高齢者の慰労と福祉の増進を図る。
実施内容	サービス内容(理美容) 寝たきり高齢者に対して、各家庭へ理容師・美容師を派遣し、理容・美容の出張サービスを実施する。 ｛利用実績｝ ・平成29年度　15回　5人 ・平成30年度　12回　4人 ・令和元年度　8回　3人

②事業成果の点検

目標指標	利用回数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	回
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	15	平成30年度	12	令和元年度	12

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・健康管理や保健衛生の向上にもつながっており、寝たきりの高齢者が住み慣れた自宅で生活を維持できている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・寝たきりの高齢者に対して、理美容の出張サービスを実施することで、寝たきりの高齢者とその介護者の慰労と福祉の向上を図る。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	24	24	28	
委託料	24	24	28	
人件費　B	1,008	954	932	
職員人工数	0.12	0.11	0.11	
職員人件費	952	861	828	
嘱託等人件費	56	93	104	
合計　C（A+B）	1,032	978	960	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,032	978	960	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	老人福祉施設措置費	335K	
根拠法令	老人福祉法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	―
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	15 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課
所属長名	上野　裕司、作田　宏茂		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	概ね65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な者に対して、老人福祉法に基づき、対象高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、居宅生活が困難な高齢者（基本的に介護不要・自立していること）が安心して生活できるようになる。
事業概要	入所申請受理後、調査ののち判定委員会に諮り、可の場合施設に入所措置を行い、一定の措置費を支払う。
実施内容	1　養護老人ホーム措置者（入所者）数について　（年間延べ人数、()内は1か月平均、直近3年間） ・平成29年度　市外施設 335人（28人）　本市長安寮 414人（35人）　合計 749人（62人） ・平成30年度　市外施設 393人（33人）　本市長安寮 423人（35人）　合計 816人（68人） ・令和元年度　市外施設 403人（34人）　本市長安寮 363人（30人）　合計 766人（64人） 2　養護老人ホーム措置費の内訳（単位：円　直近3年間） ・平成29年度　生活費等 40,242,235　事務費 97,077,680　介護保険料加算 323,572 介護サービス加算 2,748,654　他 112,636　合計 140,504,777 ・平成30年度　生活費等 43,574,459　事務費 104,696,302　介護保険料加算 340,843 介護サービス加算 3,452,013　他 132,983　合計 152,196,600 ・令和元年度　生活費等 41,456,598　事務費 99,242,926　介護保険料加算 254,898 介護サービス加算 3,368,724　他 191,764　合計 144,514,910

②事業成果の点検

目標指標	養護老人ホーム入所措置件数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	件
目標・実績	目標値	―	達成年度	― 年度	平成29年度	9	平成30年度	15	令和元年度	6

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　―　） 養護老人ホームへの入所に関するニーズの推移を図る指標として設定した。 令和元年度においては、申請があった11件について入所等判定委員会にて判定を行い、新型コロナウイルス感染症防止のため待機となった3件、辞退2件を除く6件について、養護老人ホームへの入所措置を行った。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 入所希望者のニーズや収入状況等を適切に把握し、養護を必要とする高齢者の措置事業を引き続き行っていく。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	152,197	144,515	155,889	
扶助費	152,197	144,515	155,889	
人件費　B	8,646	9,105	9,137	
職員人工数	0.98	1.08	1.12	
職員人件費	7,768	8,929	8,934	
嘱託等人件費	878	176	203	
合計　C（A+B）	160,843	153,620	165,026	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他	39,182	36,010	38,750	入所者等自己負担金
一般財源	121,661	117,610	126,276	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	日常生活用具給付事業費	336K	
根拠法令	高齢者日常生活用具給付事業要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和54年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	友弘　真由美		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	65歳以上の寝たきり高齢者及び単身高齢者等で、防火の配慮や見守りが必要な高齢者に日常生活用具を給付することによって安全の確保と在宅生活の維持を図る。
事業概要	65歳以上の寝たきり高齢者及び単身高齢者等に対して、日常生活用具を給付することにより、安全の確保と日常生活の便宜を図り、老人福祉の推進に寄与する。
実施内容	市内に居住する65歳以上の高齢者が対象 ①電磁調理器においては、心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要なひとり暮らしの高齢者 ②火災警報器、自動消火器においては、65歳以上の寝たきり高齢者を含む高齢者のみの世帯であり、生計中心者が市民税非課税世帯又は生活保護世帯 （給付件数） 電磁調理器　11件 火災警報器　0件 自動消火器　0件

②事業成果の点検

目標指標	給付件数　（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	件
目標・実績	目標値	―	達成年度	― 年度	平成29年度	15	平成30年度	13	令和元年度	11

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　―　） ・単身高齢者世帯で認知機能の低下等により、防火の配慮が必要な高齢者に、必要な日常生活用具を給付することで安全の確保と在宅生活の維持ができている。 ・火の始末に不安があるものの、引き続き在宅での生活を望む高齢者が、電磁調理器等の給付により、防火に配慮することは、近隣住民や家族の不安解消となっている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・高齢者が安心した在宅生活を維持する上で必要な事業であるため、継続して実施していく。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	167	138	226	
扶助費	167	138	226	日常生活用具の給付
人件費　B	1,506	1,410	1,399	
職員人工数	0.19	0.18	0.18	
職員人件費	1,506	1,410	1,399	
嘱託等人件費				
合計　C（A+B）	1,673	1,548	1,625	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,673	1,548	1,625	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	高齢期移行助成事業費	337A	
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和46年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	福祉医療課	所属長名	和佐田　洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	健康保険に加入する65歳～69歳で一定の所得以下を基本とし、身体的理由等により日常生活に支障がある特別な配慮が必要な市民（所得制限あり）の医療費の一部を助成することにより、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう、本人及びその家庭の経済的負担及び精神的負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	65歳～69歳で一定の所得以下を基本とし、身体的理由等により日常生活に支障がある特別な配慮が必要な市民を対象に、国保又は社保による医療費のうち自己負担分（一部負担金相当額を除く）を助成する。（所得制限あり）
実施内容	1　助成内容及び所得制限額 国保又は社保による医療費のうち自己負担分（一部負担金相当額を除く）を助成する。 （所得制限額）　市民税非課税世帯で、本人の年金収入を加えた所得が80万円以下 2　事業の変遷等 平成24年6月末で市単独事業を廃止 平成29年7月より、県行革に伴い、老人医療費助成事業を廃止し、「高齢期移行助成事業」へ移行 3　対象者数及び年間助成総件数、年間助成総額 平成29年度　678人　18,453件　47,152千円 平成30年度　416人　11,351件　27,209千円 令和元年度　217人　6,148件　13,691千円

②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額 （適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	円
目標・実績	目標値	2,440	達成年度	毎　年度	平成29年度	2,555	平成30年度	2,397	令和元年度	2,227

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
就労継続による所得制限範囲外の増加及び団塊世代が70歳以上に移行していることから、対象者及び総医療費が減少傾向にあるが、1件当たりの医療費助成額は概ね目標値を維持しており、受給者が負担すべき額（保険診療医療費の1～2割相当額から一部負担金を除いた額）を抑えることができ、本人又はその家庭の満足度につながった。
しかし、医療費助成制度の内容が複雑であることから、市民へのわかりやすい説明に努め、制度への理解が深まるよう工夫しながら取り組んでいく必要がある。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
医療費の一部を助成することにより、本人及びその家庭の経済的負担及び精神的負担を軽減するよう、今後も事業を安定的に継続させていく。
また、医療費助成制度に対する理解を深めるために、市民へのわかりやすい説明及び広報誌やホームページでの一層の周知を図る。

③事業費　（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	30,198	14,789	10,084	
需用費	352	87	45	受給者証関係等の消耗品費
役務費	39	44	42	
委託料	2,598	967	862	事務委託料
扶助費	27,209	13,691	9,135	年間助成額
人件費　B	7,961	8,026	9,306	
職員人工数	0.77	0.78	0.83	
職員人件費	5,960	6,109	6,424	
嘱託等人件費	2,001	1,917	2,882	
合計　C（A+B）	38,159	22,815	19,390	
Cの財源内訳　国庫・県支出金	15,787	8,775	4,670	高齢期移行助成事業費補助金（補助率：1/2）
市債				
その他				
一般財源	22,372	14,040	14,720	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	高齢者軽度生活援助事業費	337N	
根拠法令	高齢者軽度生活援助事業実施要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成15年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘　真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	在宅生活を営む概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯、これらに準ずる世帯に属する高齢者であって、日常生活上の援助が必要と認める者に、軽易な生活援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する。
事業概要	対象高齢者が在宅生活を営むために必要であると認められた軽易な日常生活上の援助を行う。
実施内容	委託先：尼崎市シルバー人材センター 対象者に対し、一般的な生活援助サービスを提供する。要支援・要介護の認定を受けているものは介護保険制度を優先させる。1時間250円・週2時間まで。（平成24年6月までは1時間190円・週4回まで）生活保護世帯無料 令和元年度利用時間数・・・4,035時間 ●介護保険未申請・非該当で日常生活上援助を必要とする人 下記の項目の内、利用できるのは①～⑨ ●介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている人（介護保険認定申請中も含む） 下記の項目の内、利用できるのは④⑤⑦⑧⑨のみ （サービス内容） ①外出・散歩の付添いなど、外出時の援助 ②宅配の手配、食材の買物など食事・食材の確保 ③寝具類等大物の洗濯・日干し、クリーニングの洗濯物の搬出入 ④庭・生け垣・庭木等家周りの手入れ ⑤家屋の軽微な修繕、電気修理などの軽微な修繕等 ⑥家屋内の整理・整頓 ⑦朗読・代読など目が不自由な方に対する援助 ⑧台風時等自然災害への防備 ⑨その他単身高齢者等に生活支援に資する軽易な日常生活上の援助

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用時間数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	時間
目標・実績	目標値	—	達成年度	—　年度	平成29年度	4,982	平成30年度	4,812	令和元年度	4,035

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　）
・延べ利用時間数は減少傾向にあるものの、日常生活上の軽易な援助を行うことで、要介護状態への進行を遅らせることなどにより、在宅で自立した生活を続けることに寄与している。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善）
・平成29年度から事業開始した介護予防・日常生活支援総合事業における地域の支え合い活動の進捗状況等を勘案する中で、今後の事業のあり方について引き続き検討を行う。

③事業費　（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	3,750	3,134	5,353	
委託料	3,750	3,134	5,353	業務委託料
人件費　B	1,959	1,816	2,585	
職員人工数	0.24	0.22	0.32	
職員人件費	1,903	1,723	2,460	
嘱託等人件費	56	93	125	
合計　C（A+B）	5,709	4,950	7,938	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,709	4,950	7,938	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	高齢者移送サービス事業費	338K	
根拠法令	尼崎市高齢者移送サービス事業実施要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	友弘　真由美		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	介護保険制度の要介護認定で要介護4又は5の認定を受けている65歳以上の在宅高齢者が通院等の外出が必要となる場合に、移送に係る支援を行うことにより、介護負担や経済的負担の軽減とともに、在宅生活が継続しやすい環境づくりや在宅生活の支援と社会参加の促進を図る。
事業概要	重度の要介護状態にある高齢者が、通院時等外出が必要な場合に移送に係る支援を行う。
実施内容	移送用車両により利用者の居宅と通院先等との間を移動する際の一定の支援を行う。 なお、高齢者移送サービスチケットの使用については、市が契約しているタクシー事業者に限定する。 ・交付枚数は、月4枚（上限：年間48枚）のため、年度途中から利用する場合は、利用開始月以降の月数に応じて交付する。 ・チケットの使用は、1回あたり4枚まで利用できるが、初乗り運賃が600円未満の場合は、利用枚数のうち1枚は初乗り運賃相当額で計算する。つり銭は返却できないため、料金に不足分が生じた場合は実費負担となる。 ＜令和元年度実績＞ 16,280枚　9,758,720円

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用回数（単位：枚）（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	枚
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	17,655	平成30年度	16,738	令和元年度	16,280

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・在宅で生活をしている移動が困難な重度の高齢者に、介護タクシーの助成を行うことは、日常生活の利便性と外出の機会の拡大及び社会参加の促進につながっている。 ・介護者の介護負担や経済的負担の軽減を図ることで、重度の要介護状態にある高齢者が、住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができる取組につながっている。 ・令和元年度は、実利用者数は増加しているものの、利用回数については、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、2、3月の外出機会が少なくなったため減少している。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・重度の在宅高齢者に必要な取組であることから、更なる周知と利用の拡大を図る。

③事業費　（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	10,211	9,957	11,915	
需用費	181	198	213	
使用料及び賃借料	10,030	9,759	11,702	
人件費　B	3,076	2,845	2,692	
職員人工数	0.36	0.33	0.32	
職員人件費	2,854	2,585	2,378	
嘱託等人件費	222	260	314	
合計　C（A+B）	13,287	12,802	14,607	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	13,287	12,802	14,607	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	軽費老人ホーム運営費補助金	338Q	
根拠法令	老人福祉法		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成21年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	友弘　真由美		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	老人福祉行政の円滑な推進を図るために設置・運営をする法人に対して運営補助を行うことにより、軽費老人ホームの健全な育成を図る。
事業概要	法人が設置する軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、設置及び運営基準等に基づき徴収すべき事務費の一部を減免した場合に、その減免した経費分に対して運営補助を行う。
実施内容	軽費老人ホームを運営する法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、減免した経費に対して運営補助を行う。

（補助対象施設）　単位：円

施設名	法人名	定員	人数(R2.3.31時点)	金額
ケアハウス サンホームあまがさき	社会福祉法人　博愛福祉会	15	12	11,330,000
ロータス・ガーデン	社会福祉法人　あかね	15	13	11,331,000
ケアハウス ほがらか苑	社会福祉法人 ほがらか会	15	15	13,824,000
ふれ愛花みずき	社会福祉法人　平成会	15	15	12,960,000
らくらく苑	社会福祉法人　テンダー会	15	11	10,164,000
合計		75	66	59,609,000

平成30年度精算時に発生した追給（令和元年度予算で過年度支出）

施設名	法人名	追給額
ロータス・ガーデン	社会福祉法人　あかね	1,111,000
ケアハウスほがらか苑	社会福祉法人　ほがらか会	278,000
らくらく苑	社会福祉法人　テンダー会	895,000
合計		2,284,000

②事業成果の点検

目標指標	補助対象法人（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを標記）								単位	法人数
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	5	平成30年度	5	令和元年度	5

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・軽費老人ホームを運営する社会福祉法人5施設に対して運営補助を行うことにより、施設入所者の金銭的負担軽減と軽費老人ホームの健全な育成を図っている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善） 軽費老人ホーム(ケアハウス)は、在宅生活に不安がある低所得の高齢者のための住居であるが、サービス付き高齢者向け住宅の増加など、住まい環境が近年変化しており、軽費老人ホームのニーズが低くなってきている。また、軽費老人ホームは、自立や要介護度の低い高齢者を対象とした施設であるが、高齢化等に伴い介護度が上がり、軽費老人ホームでの生活が困難となり、施設を退所しなければならないといった事例が課題となっている。こうしたことからも、住み慣れた場所での生活が継続できるよう、重度な介護者に対応できる特別養護老人ホームへの転用について、法人と協議を行う。

③事業費　（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	57,743	61,893	61,088	
負担金補助及び交付金	57,743	61,893	61,088	運営法人への補助
人件費　B	951	705	700	
職員人工数	0.12	0.09	0.09	
職員人件費	951	705	700	
嘱託等人件費				
合計　C（A+B）	58,694	62,598	61,788	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	58,694	62,958	61,788	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費		33B7
根拠法令	尼崎市社会福祉施設等整備補助金交付要綱等		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	令和元年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	05 社会福祉費		
目	20 老人福祉費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘　真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	国内における新型コロナウイルス感染症の発生状況に鑑み、介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等の消毒・洗浄に係る費用を支援する。
事業概要	感染が疑われる者が発生した場合に、介護施設等内で感染が拡がらないよう、利用者・従事者が触れる箇所や物品等の消毒・洗浄を介護施設等が実施する際に、介護施設等が行う消毒・洗浄のために必要な需用費(消耗品費)、役務費(手数料)又は委託費に対して補助金を交付する。
	感染が疑われる者が発生した場合に、介護施設等内で感染が拡がらないよう、利用者・従事者が触れる箇所や物品等の消毒・洗浄に必要な費用について、補助を行う。 【補助事業の対象となる者】 介護施設等 【対象経費】 介護施設等が行う消毒・洗浄のために必要な需用費(消耗品費)、役務費(手数料)又は委託料 【補助上限額】 なし

②事業成果の点検

目標指標	補助金交付施設数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを標記)								単位	施設数
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	—	平成30年度	—	令和元年度	1

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】(目標に対する達成状況：　—　) (令和元年度実績) 対象となる1施設に対し、消毒・洗浄のために必要な経費の一部を補助することで、介護施設等内での感染が拡がらないように努める事業者への支援に取り組んだ。 【今後の取組方針】(事業の方向性：　維持) 介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大の防止に努めることは今後も重要であることから、引き続き、事業実施に努める。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費　A	0	99	0	
負担金補助及び交付金		99		
人件費　B	0	0	0	
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計　C(A+B)	0	99	0	
Cの財源内訳　国庫・県支出金		99		
市債				
その他				
一般財源				

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	認知症確定診断体制整備事業費		44AN
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成26年度
会計	01 一般会計		
款	20 衛生費		
項	05 保健衛生費		
目	25 予防衛生費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	保健企画課	所属長名	高橋　卓広

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	認知症高齢者の急増が見込まれている中、認知症の市民とその家族を支援する取組の必要性が高まっている。住み慣れた地域で医療・介護サービスを体系的に提供する地域包括ケアシステム構築の一環として、認知症の早期診断・早期対応が可能な体制を整備する。
事業概要	認知症の疑いがある市民に早期確定診断を行うための体制整備に対して補助を行う。
実施内容	1　確定診断の方法 ①市内かかりつけ医から関西労災病院に確定診断依頼を行う。 ②診断は、1回目＝医師の問診、診察、心理テスト、2回目＝機器検査、3回目＝結果説明、の3回セットで行う。 2　実施状況 認知症確定診断体制整備・・・概ね1週間あたり3枠の新規患者を受け入れる体制を確保する。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
確定診断依頼件数	178	216	161	143	174	131
認知症と診断された件数	91	111	85	85	99	70

②事業成果の点検

目標指標	確定診断依頼件数(適正な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	件
目標・実績	目標値	156	達成年度	毎　年度	平成29年度	143	平成30年度	174	令和元年度	131

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】(目標に対する達成状況：　(概ね)達成) ・体制整備の目標である「概ね1週間あたり3枠の新規患者(年間156件)」を概ね達成でき、予約から受診までの平均も7.3日間となっており、早期対応がなされている。 【今後の取組方針】(事業の方向性：　維持) ・関西労災病院は介護予防の観点から、必要に応じて、患者を地域包括支援センターへ案内、並びに同センターへ情報提供(本人や家族の同意のもと)を行うなど、引き続き地域包括ケアシステム構築の一役も担っていく。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費　A	10,266	10,457	10,457	
委託料	10,266	10,457	10,457	医師、看護師、臨床心理士等人件費
人件費　B	634	470	466	
職員人工数	0.08	0.06	0.06	
職員人件費	634	470	466	
嘱託等人件費				
合計　C(A+B)	10,900	10,927	10,923	
Cの財源内訳　国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,900	10,927	10,923	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	介護保険制度普及啓発事業費	T021	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度
会計	60 介護保険事業費		
款	05 総務費		
項	05 総務管理費		
目	05 一般管理費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	西野　俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	介護保険被保険者は年々増加しており、介護保険制度に対する市民の理解を深めることで円滑な運用及び高齢者の福祉の増進を図る。
事業概要	介護保険制度に対する市民の理解を深めるため、広報を行う。
実施内容	広報誌の発行を通じ、介護保険制度の概要・手続き等についてわかりやすく市民に周知し、制度への理解を深める。 1　広報誌（あまがさき介護保険だより）の発行(6月) 市内一円戸別配布　221,175部 市内一円戸別配布（再送用）　3,825部 公共施設窓口設置　　4,000部 点字版・CD版の作成・配付（点字80、CD110） 2　パンフレット（いきいき介護保険） 公共施設窓口設置　25,000部

②事業成果の点検

目標指標	地域包括支援センターの認知度								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和4年度	平成29年度	61.7	平成30年度	63.2	令和元年度	63.5

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　やや達成できず） ・高齢者支援の相談窓口である地域包括支援センターの認知度は向上傾向が見られることから介護保険制度全体の認知度も向上していると考えられ、その一端を介護保険だよりの配布により担っている。 ・介護保険制度に関する情報を時宜に応じ提供しているが、介護保険制度への理解が十分に広まっているとは考えにくいことから、今後も介護保険制度に関する最新情報を伝えることにより、制度への理解を深めるとともに高齢者の自立・安定した生活環境づくりにつなげていくことが必要である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・引き続き、広報紙の発行、パンフレットの配布を通して、介護保険制度の概要・申請手続き・窓口等についてわかりやすく市民に周知し、制度への理解を深める。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		3,468	3,485	3,738	
	需用費	2,340	2,336	2,447	消耗品、印刷製本費
	役務費	38	36	69	郵送料
	委託料	1,090	1,113	1,222	広報誌配布業務委託
人件費　B		793	783	777	
	職員人工数	0.10	0.10	0.10	
	職員人件費	793	783	777	
	嘱託等人件費				
合計　C（A+B）		4,261	4,268	4,515	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	4,261	4,268	4,515	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	賦課徴収関係事務経費	T21A	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	平成12年度
会計	60 介護保険事業費		
款	05 総務費		
項	05 総務管理費		
目	15 賦課徴収費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	西野　俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	第1号被保険者に対し、適正な賦課及び保険料の徴収を行うことで、保険料負担の公平性の確保及び介護保険財政の健全化を図る。
事業概要	介護保険料の賦課及び徴収
実施内容	令和元年度収納率 （単位：人数（人）、金額（円）） 令和元年度 特別徴収　人数 117,954　金額 7,972,460,197　収納 人数 117,954　金額 7,972,460,197　未納 人数 0　金額 0　収納率 100.00% 普通徴収　人数 19,691　金額 877,545,937　収納 人数 17,838　金額 765,622,459　未納 人数 2,773　金額 111,923,478　収納率 87.25% 合　計　人数 137,645　金額 8,850,006,134　収納 人数 135,792　金額 8,738,082,656　未納 人数 2,773　金額 111,923,478　収納率 98.74%

②事業成果の点検

目標指標	現年保険料収納率の向上								単位	%
目標・実績	目標値	98.36	達成年度	令和4年度	平成29年度	98.36	平成30年度	98.65	令和元年度	98.74

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） 現年度保険料の収納率98.74%は、目標値98.36%と比較してを0.38ポイント、昨年度と比較して0.09ポイント、それぞれ上回り概ね目標値を達成し、一定の収納率を確保できている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善） 引き続き、適正な賦課及び保険料の徴収を行うことで、保険料負担の公平性の確保及び介護保険財政の健全化を図る。 令和2年10月から、介護保険料の納付方法（普通徴収かつ納付書払い）については、新たにコンビニエンスストア及び電子マネーによるLINE Payでの収納を開始し、24時間どこからでも納められることにより、利便性と収納率の向上を図る。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		27,178	27,874	53,111	
	旅費	0	0	2	職員旅費
	需用費	5,371	4,332	6,605	消耗品等
	役務費	18,489	18,045	24,067	郵送料
	委託料	2,631	4,807	21,744	封入封緘委託料
	負担金補助及び交付金	687	690	693	特別徴収情報経由業務負担金
人件費　B		27,348	45,526	46,988	
	職員人工数	3.45	5.10	5.45	
	職員人件費	27,348	39,943	42,363	
	嘱託等人件費		5,583	4,625	
合計　C（A+B）		54,526	73,400	100,099	
Cの財源内訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他	1,974	2,155	1,952	広告料、督促手数料、延滞金
	一般財源	52,552	71,245	98,147	繰越金

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	訪問型サービス事業費	TI32	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	平成29年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	介護保険事業担当、高齢介護課	所属長名	西野　俊哉、友弘　真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うもの。
実施内容	【訪問型サービス】 介護保険法第115条の45第1項 被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うものとする。（介護保険の住所地特例適用被保険者を除き、区域内に所在する住所地特例対象施設に入所をしている住所地特例適用被保険者を含む。）居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、当該居宅要支援被保険者等の居宅において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援を行う事業・第一号訪問事業（訪問型サービス） 【訪問型支え合い活動補助事業費】 要支援者等に対する生活支援活動を実施する住民団体等の非営利団体に対し、その活動に係る運営経費の一部を補助する。 （補助単価）1件あたり　500円（定額による間接補助）

②事業成果の点検

目標指標	訪問型サービス利用件数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	18,443	平成30年度	36,857	令和元年度	36,868

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・これまで介護予防訪問介護は身体介護および生活支援（家事援助）が一体的サービスとして提供されてきたが、総合事業へ移行することに伴い、要支援者等が必要とする支援が生活支援（家事援助）に位置付ける一方で、従前サービス（身体介護を伴う）を必要とする場合は検証が必要となり、要支援者等の生活ニーズも含めた性質分類化を進めることにより介護給付抑制に寄与している。今後は新たな担い手づくりを進める上で、介護人材発掘と地域の支えあいの土壌深化が課題である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・介護予防サービスで実施されていたものが総合事業へ移管されたものであり、介護保険制度上、必要なものである。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		675,870	670,337	720,474	
	負担金補助及び交付金	675,870	670,337	720,474	
人件費　B		828	1,645	577	
	職員人工数	0.10	0.21	0.07	令和元年度決算
	職員人件費	793	1,645	505	（人工数0.42/2 通所型と按分）
	嘱託等人件費	35	0	72	
合計　C（A+B）		676,698	671,982	721,051	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	292,537	292,894	272,476	（国）地域支援事業交付金25% （県）地域支援事業交付金12.5%
	市債				第1号保険料23%
	その他	298,850	293,649	357,939	（支払基金）
	一般財源	85,311	85,439	90,636	地域支援事業交付金27%

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	通所型サービス事業費	TI33	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	平成29年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	西野　俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	要介護認定者の増加に伴い、サービス利用者は増加傾向にある。介護サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うもの。
実施内容	介護保険法第115条の45第1項 ・被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うものとする。（介護保険の住所地特例適用被保険者を除き、区域内に所在する住所地特例対象施設に入所をしている住所地特例適用被保険者を含む。） ・居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、厚生労働省令で定める施設において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援又は機能訓練を行う事業・第一号通所事業（通所型サービス）

②事業成果の点検

目標指標	通所型サービス利用件数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	20,189	平成30年度	34,954	令和元年度	36,760

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・これまで、介護予防として提供された予防通所介護においては、送迎＋入浴＋サービス提供費が一体的サービスとして提供されてきたものであるが、利用者ニーズにも沿い、総合事業に移行するとともに、さらなる介護予防の観点から、送迎や入浴を希望しない利用者がサービス提供を純に受けられる環境を整え、利用者本位の選択が行えるようになる中で、要介護度に至らない介護予防策として浸透している。平成28年度介護予防通所介護サービス費は32,085件、支給額は890,856,790円と1件単価は27,766円である。 平成29年度は、移行期間でもあり、みなし適用も含め同サービス費32,632件、844,884,340円と1件単価は25,891円。 平成30年度は、同サービス費（みなし過誤含む）34,973件、879,946,636円と1件単価は25,161円。 令和元年度は、同サービス費（みなし過誤含む）36,668件、926,998,343円と1件単価は25,281円。 となっており、従前介護予防通所介護における給付費および給付件数の増加傾向を総合事業に見直すことにより、利用者自身の意向に沿うサービス提供が選択（送迎・入浴）ができることに伴い、被保険者数が増加する一方で一定の給付抑制とサービス提供のバランスが図られているとみることができる。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・今後も同様の事業継続を維持する中で、検証を継続していく必要がある。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		880,202	928,110	1,015,340	
	負担金補助及び交付金	880,202	928,110	1,015,340	
人件費　B		1,066	987	577	
	職員人工数	0.10	0.11	0.07	令和元人口数0.42/2　訪問型と按分
	職員人件費	1,031	862	505	
	嘱託等人件費	35	125	72	
合計　C（A+B）		881,268	929,097	1,015,917	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	380,978	405,525	384,005	（国）地域支援事業交付金25% （県）地域支援事業交付金12.5%
	市債				
	その他	389,200	406,570	504,414	（支払基金交付金・保険料）
	一般財源	111,090	117,002	127,498	地域支援事業繰入金

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	地域包括支援センター運営事業費	TJ15	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	平成18年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	包括支援担当

所属長名	寺沢　元芳

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい尊厳ある生活を継続できるよう、市内在住の65歳以上高齢者及びその家族に対して、総合相談や権利擁護等、心身の健康の保持及び生活の安定のために援助を行う身近な相談窓口として日常生活圏域に2箇所、計12箇所設置している。また、高齢者の増加により、相談内容も複雑化・多様化しており、円滑に事業を進めるために、条例にて人員配置基準を定めている。（職員配置：担当地域第1号被保険者数3,000人以上6,000人未満に3人、以後2,000人増加ごとに1人加配）
事業概要	介護保険法第115条の46（地域包括支援センター）に規定されており、総合相談や権利擁護等、高齢者の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する中核機関として平成18年度に日常生活圏域に2箇所ずつ計12箇所設置している。
実施内容	1. 総合相談・支援：地域の高齢者とその家族の介護等に関する相談支援 2. 権利擁護・虐待防止：成年後見制度の紹介や高齢者虐待への対応及び防止 3. 包括的・継続的ケアマネジメント：多職種・他機関との連携、地域のケアマネジャーの指導・支援等 4. 個別課題解決機能を有する地域ケア個別会議、全市的な共通課題を洗い出す地域ケア代表者会議 5. 認知症地域支援推進員等設置：地域で認知症の人を支える支援体制の強化を図るため、認知症地域支援推進員を兼務で配置（事業費は認知症対策推進事業費で計上） 6. 介護予防事業：地域介護予防活動等の普及・育成及び支援、要支援者の把握・支援 また、上記事業とは別に介護予防支援事業所として、要支援者のケアプランの作成及びサービス提供支援事業者等、関係機関との連絡調整を行っている。 〇配置職員：保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員・認知症地域支援推進員（兼務） 〇受託先：社会福祉法人（10か所）・医療法人（1か所）・生活協同組合（1か所） 〇職員数及び委託料：4人→21,470千円（2センター）・5人→26,840千円（2センター）・5人→27,320千円（1センター）・5人→27,470千円（1センター）・6人→32,200千円（2センター）・7人→37,570千円（2センター）・8人→42,940千円（2センター）

②事業成果の点検

目標指標	地域包括支援センターの認知度								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和4年度	平成29年度	61.7	平成30年度	63.2	令和元年度	63.5
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　やや達成できず） ・センターの認知度が年々高まり、年間約27,000件の総合相談に対応した。相談・対応件数は増加・複雑化する中、警察で保護した認知症の方の対応依頼や、高齢者虐待への対応など業務負荷が増加している。 ・気付き支援型地域ケア会議をモデル実施し、介護予防・重度化防止に力点を置いたケアマネジメントの質の向上に取り組んだ。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善） ・高齢者の様々なニーズに対応できるよう、情報提供や支援を行うことが当該事業の目的であり、必ずしも目標値を設定した上で実施する事業ではないが、引き続きセンターの認知度を上げるとともに、適切な支援に努める。 ・気付き支援型地域ケア会議で検討した事例について、ケアマネジャーが支援対象者の自宅でアセスメント（身体機能や生活環境等の評価）を行う際に、必要に応じてリハビリテーション専門職が同行し、ケアマネジャーに助言する取組を開始する。									

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	373,942	377,586	426,394	
報償費	1,963	2,296	2,424	職員研修会講師謝礼
需用費	817	4,577	833	消耗品・印刷製本等
委託料	365,130	364,570	416,082	地域包括支援センター運営経費等
使用料及び賃借料	5,940	5,966	6,864	システムリース料等
その他	92	177	191	旅費、役務費、負担金補助及び交付金
人件費　B	48,535	51,371	48,859	
職員人工数	4.75	5.14	4.31	
職員人件費	37,653	40,256	33,502	
嘱託等人件費	10,882	11,115	15,357	
合計　C（A+B）	422,477	428,957	475,253	
Cの財源内訳　国庫・県支出金	215,862	217,952	246,258	地域支援事業交付金　38.5%(国) 19.25%(県)
市債				
その他	86,126	86,984	98,046	第1号保険料23%
一般財源	120,489	124,021	130,949	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業費	TJ16	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	包括支援担当

所属長名	寺沢　元芳

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	地域における医療・介護の関係機関が連携し、包括的かつ継続的な医療・介護を提供するための連携体制の構築を図ることで、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができることを目指す。
事業概要	多職種が連携・協力し、患者・利用者が安心して医療・介護を受けることが可能な仕組みやルールを構築する。
実施内容	医療・介護連携に関係する団体（17団体）で構成する「尼崎市医療・介護連携協議会」において、「人づくり（専門職間の顔の見える連携、スキルアップのための研修）」「ものづくり（ツールづくり）」「市民の意識づくり（市民への啓発）」の視点で検討・協議を行い、多職種による「チームアプローチ」を推進する各種取組を、医療・介護連携支援センター（あまつなぎ）を中心に推進した。 ・多職種が参加する勉強会の開催（在宅医療介護塾、研修会、事例発表会、医療・介護連携支援センター（あまつなぎ）と地域包括支援センターとの共催研修、介護施設職員研修） ・医療・介護連携支援センター（あまつなぎ）による医療・介護従事者向け専門相談の実施 ・「身寄りのいない高齢者支援のための”知恵袋”」の作成 ・入退院調整の標準的な取扱い（入退院調整ルール）のアンケート調査 ・在宅医療機能マップシステム（あまつなぎ機能マップシステム）の運用開始 ・在宅療養ハンドブックの周知・啓発（学生の巻き込み、出前講座、そのだ会との協働など） ・研修の開催情報、連携ツール、連携上有用となる情報（知っトク情報）などの、医療・介護連携支援センター（あまつなぎ）ホームページでの紹介

②事業成果の点検

目標指標	入退院時に医療機関等と連携している居宅介護支援事業所の割合（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	%
目標・実績	目標値	60.0	達成年度	令和4年度	平成29年度	50.4	平成30年度	57.9	令和元年度	52.5
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　やや達成できず） ・目標指標としている、入退院時に医療機関等と連携している居宅介護支援事業所の割合は目標値に到達しておらず、引き続き関係者への周知を図っていく必要がある。 ・医療・介護連携支援センター（あまつなぎ）への相談内容から抽出した地域共通の課題である「身寄りのいない高齢者への支援」の質を高めるため、医療介護の専門職が支援する上での困りごとについて原則的な考え方とアドバイスをまとめた「身寄りのいない高齢者支援のための”知恵袋”」（令和元年度作成）について、専門職への周知を図る必要がある。 ・高齢者の介護予防等の意識啓発・行動変容を図る「介護予防・重度化防止ハンドブック」（令和元年度作成）について、市民への周知を図る必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・「身寄りのいない高齢者支援のための”知恵袋”」を活用し、多職種が連携を深めながら互いに学びあう勉強会を開催する。（医療・介護連携支援センター（あまつなぎ）と地域包括支援センターの共催事業） ・「介護予防・重度化防止ハンドブック」を活用し、高齢者の行動変容を図るための市民啓発の取組を多職種協働で推進する。									

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	24,014	23,129	23,698	
報償費			208	講師謝礼
需用費	1,145	244	276	消耗品費
委託料	22,809	22,809	22,840	業務委託料
使用料及び賃借料	32	40	246	会場使用料
その他	28	36	128	旅費、役務費、負担金補助及び交付金
人件費　B	10,628	9,221	8,903	
職員人工数	1.20	1.13	1.12	
職員人件費	9,512	8,850	8,706	
嘱託等人件費	1,116	371	197	
合計　C（A+B）	34,642	32,350	32,601	
Cの財源内訳　国庫・県支出金	13,868	13,357	13,684	地域支援事業交付金　38.5%(国) 19.25%(県)
市債				
その他	5,523	5,320	5,453	第1号保険料23%
一般財源	15,251	13,673	13,464	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	認知症対策推進事業費	TJ1B	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成26年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名	寺沢　元芳

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	認知症高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを目指し、認知症に関する様々な不安や悩み、疑問について、認知症高齢者等及びその家族と地域の支援者が必要な時に必要な情報を得て、次の行動がスムーズにとることができるよう、地域包括ケアを実現する。
事業概要	認知症の人や家族等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会全体で支える取組を推進する。
実施内容	1　高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく認知症に対する重点的な取組を次のとおり進めた。 ・12地域包括支援センター配置の認知症地域支援推進員を中心に、認知症相談センター機能と各地域の実情に応じた医療介護連携の取組を継続した。（相談実績：3,291件　来所と電話） ・認知症サポーター養成講座の開催を強化（令和元年度：124回実施　2,822人養成）するとともに、キャラバンメイト（講師）育成を行い、サポーター数の増加を図った。 ・認知症の人の家族支援として、認知症コミュニケーション講座を3回シリーズで実施した。（参加者　20名　3回目は新型コロナ対策のため実施できず）また、認知症カフェの継続・立ち上げに係る後方支援を継続した。（13か所） ・認知症みんなで支えるSOSネットワークの登録推進を継続（年度内新規登録者224人）。また、コンビニ等へ発見協力機関登録の依頼を強化した結果、コンビニ2社が新規に発見協力機関となった。 ・初期集中支援チームの活動を継続。支援件数は年間46件。 2　認知症の人が住み慣れた地域で安心して生活できる社会を目指し、現行の認知症施策の課題を抽出し、認知症施策推進大綱の考え方を踏まえ、施策の拡充に向けた検討を有識者会議等で行った。

②事業成果の点検

目標指標	認知症サポーター　養成講座　受講者数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	42,692	達成年度	令和4年度	平成29年度	16,507	平成30年度	19,519	令和元年度	22,341

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　下回った）
養成講座の受講者数は国の新オレンジプランの目標値に準じた本市の目標値とは乖離しているものの、毎年3,000人程度を維持している。また、SOSネットワークの新規登録者・発見協力機関の増加、初期集中支援チームを介した医療機関等との連携も順調に進んでおり、少しずつ、地域包括ケアの構築が進んでいると考える。
今後は、認知症の人やその家族が安心して社会参加できる場を充実させたり、認知症の人が社会とのつながりを保ち安心して暮らせるため、地域で認知症の人やその家族等を支える力を強化したり、認知症の人が外出する際に、特にその家族の不安を少しでも緩和できる環境の整備を更に進めることが必要である。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善）
現状の取組に加え、認知症の人やその家族が安心して生活を継続できるよう、社会全体で認知症の人を支えるため、認知症サポーター養成者数の増加を促進し、次のとおり、集いの場の充実、認知症の人やその家族を地域で支える力の強化、安心して社会参加できる取組を進める。
・認知症カフェへの支援強化、若年性認知症カフェの立ち上げ
・認知症サポーターの更なる活躍を目指したステップアップ講座の開催および認知症疾患医療センターと連携して行う専門職向けの認知症対応力向上研修
・認知症個人賠償責任保険の導入

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	12,615	12,935	31,421	
需用費	893	855	2,385	
役務費	13	166	655	
委託料	11,430	11,430	25,582	
使用料及び賃借料	73	66	391	
その他	206	418	2,408	
人件費　B	18,290	23,293	24,950	
職員人工数	1.80	2.58	2.65	
職員人件費	14,269	20,207	20,598	
嘱託等人件費	4,021	3,086	4,352	
合計　C（A+B）	30,905	36,228	56,371	
Cの財源内訳　国庫・県支出金	7,285	7,470	18,143	
市債				
その他	2,901	2,975	7,231	
一般財源	20,719	25,783	30,997	

老人福祉費（令和2年度予算）	
需用費	110
役務費	2,218
委託料	582
計	2,910

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	生活支援サポーター養成事業費	TJ1E	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	平成29年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	西野　俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	比較的軽度な状態にある要支援者等に対する生活援助や生活支援を行うための人材（生活支援サポーター）を新たに養成し、比較的軽度な状態にある要支援者等を支える担い手の裾野の拡大を推進する。
事業概要	要支援高齢者等の生活援助や生活支援を行うための人材を新たに養成する研修等を実施する。
実施内容	尼崎市生活支援サポーター養成カリキュラムに関する知識を習得するための養成研修を13時間で行い、生活援助に係る新たな担い手等を300人養成する。 ・研修修了者に研修修了証を発行するとともに、研修修了者の住所、氏名、希望する活動分野等を記載した名簿を作成のうえ管理する。 ・研修修了者の希望に合った活動、関心を持てる活動等の情報を発信するなど研修修了者の活動支援を行う。 （研修実績） 回数　8 回 参加人数　143人（申込者）、103人（受講修了者）

②事業成果の点検

目標指標	生活支援サポーター養成研修修了者数（適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	1,800	達成年度	令和4年度	平成29年度	315	平成30年度	510	令和元年度	603

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　下回った）
・生活支援サポーター養成講座の修了者数は一定の確保が進んでおり、高齢者の地域生活を支えるための担い手の裾野は拡大した。しかし、要支援高齢者等の生活援助や生活支援を行う標準型訪問サービスの担い手としてサービス事業所に所属する修了者は目標に達していない状況にある。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善）
・後期高齢者の増加等に伴い、将来的な介護人材不足も見込まれる中、訪問介護員は要介護者等の重度者に重点化を図っていく観点などから、要支援高齢者等の生活援助や生活支援を行うための人材を新たに養成することを目的とした研修等をさらに強化していく。
・令和2年度より、介護事業者が自前で生活援助や生活支援を行うための人材を養成する講座を実施するための補助を行うことでより効果的に就労につなげていく。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A	9,091	9,260	9,936	
委託料	9,091	9,260	9,056	
負担金補助及び交付金			880	
人件費　B	2,774	2,350	2,331	
職員人工数	0.35	0.30	0.30	
職員人件費	2,774	2,350	2,331	
嘱託等人件費				
合計　C（A+B）	11,865	11,610	12,267	
Cの財源内訳　国庫・県支出金	5,251	5,347	5,229	（国）地域支援事業交付金38.5%
市債				（県）地域支援事業交付金19.25%
その他	2,091	2,129	2,084	第1号保険料23%
一般財源	4,523	4,134	4,954	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	TJ1L	
根拠法令	尼崎市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成9年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	友弘　真由美		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	単身高齢者が増加傾向にある現状において、災害復興公営住宅の整備に当たり、ハード及びソフト両面で高齢者に配慮したシルバーハウジングとすることにより、単身高齢者が地域の中で自立して安全かつ快適な生活を送ることができるように支援する。
事業概要	ハード及びソフト両面で高齢者に配慮したシルバーハウジングを設置することにより、単身高齢者が地域の中で、自立して安全かつ快適な生活を送ることができるように支援する。
実施内容	【生活援助員（LSA）派遣住宅及び委託先】 派遣住宅名　シルバー住戸数　委託先法人名　LSA派遣人数（11人） 市営神崎北住宅　30戸（ 70戸）　阪神共同福祉会 市営久々知住宅　22戸（ 52戸）　阪神共同福祉会　1人(2団地) 県営水堂住宅　270戸（414戸）　長生福祉会　5人 市営西長洲北住宅　30戸（ 81戸）　きらくえん 市営今福住宅　30戸（136戸）　きらくえん 県営金楽寺住宅　32戸（ 71戸）　きらくえん 市営潮江住宅　60戸（240戸）　きらくえん　3人(4団地) 市営道意住宅　30戸（150戸）　サンシャイン　1人 市営築地北住宅　30戸（120戸）　ほがらか会　1人 【内容】 シルバーハウジング入居者に対し生活援助員（LSA）を派遣し、生活相談・安否確認等を行い在宅生活を支援する。また、生活援助員（LSA）不在の夜間には社会福祉法人が委託した民間警備会社が緊急時に対応する。

②事業成果の点検

目標指標	利用人数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	491	平成30年度	476	令和元年度	492

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） シルバーハウジング高齢者生活援助員(LSA)がシルバーハウジング入居者に対して適切な生活相談、安否確認等に取り組み、住民同士の結びつきやコミュニケーションづくりなどを行うことが単身高齢者等が住み慣れた自宅で安全、快適な生活を送るための一助になっている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善） 緊急通報システム機器の老朽化が進んでいるため、その対応が必要である。また、生活援助員（LSA）の活動状況等の実態把握を行い、ニーズに寄り添った効果的な事業への転換について検討を行う。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費 A	40,869	42,687	43,500	
委託料	40,869	42,687	43,500	
人件費 B	3,726	3,524	3,420	
職員人工数	0.47	0.45	0.44	
職員人件費	3,726	3,524	3,420	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	44,595	46,211	46,920	
Cの財源内訳 国庫・県支出金	23,133	24,214	24,621	地域支援事業交付金　38.5%(国) 19.25%(県)
市債				
その他	10,026	10,402	10,672	第1号保険料23%、利用者負担金
一般財源	11,436	11,595	11,627	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	徘徊高齢者等家族支援サービス事業費	TJ1R	
根拠法令	尼崎市徘徊高齢者家族支援サービス実施要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	友弘　真由美		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	徘徊高齢者等を介護する家族への支援事業として利用者の介護負担の軽減を図る。
事業概要	認知症高齢者等が屋外で徘徊した時に早期に発見する位置情報検索システムを活用し、安全の確認や事故防止などを行い、家族の不安と介護負担の軽減を図る。
実施内容	・認知症高齢者等を介護する世帯に位置情報端末機（携帯用の小型端末機）を貸与し、認知症高齢者の衣服等に装着する。 ・屋外での徘徊により所在不明になった際、家族等が位置検索を契約した位置情報提供者に依頼する。 ・依頼を受けた位置情報提供事業者が位置検索して情報を電話やファクシミリにより家族等に提供する。 ・介護保険事業費会計では、地域支援事業交付金の対象となる新規利用者の端末機利用登録手数料を事業費として計上している。

	新規	廃止	増減	利用人数
平成29年度	14	26	−12	26
平成30年度	15	8	7	33
令和元年度	21	17	4	37

②事業成果の点検

目標指標	利用人員（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	26	平成30年度	33	令和元年度	37

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・認知症高齢者等が徘徊した場合に、早期発見できるシステムを活用することで、その居場所を家族に伝え、早期発見と未然の事故防止につながっているが、従来から貸与している機器は寸法が比較的大きく、徘徊高齢者に携行させる方法で苦慮するという相談や靴に挿入できるものを希望する声もあることから、利用者の状況に合った機器を選択できるようにすることが必要である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善） ・当該システムを活用し家族に位置情報を伝えることで、未然の事故防止を図るなど、介護者の身体的・精神的・経済的負担を軽減し、また高齢者等の在宅生活を継続するための必要な取り組みである。 ・令和2年度より新たに位置情報端末機（専用靴に挿入することができる小型端末機）を導入し、2社から選択できるように見直しを行った。

③事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費 A	113	99	460	
委託料	113	99	460	端末機利用登録手数料
人件費 B	159	157	233	
職員人工数	0.02	0.02	0.03	
職員人件費	159	157	233	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	272	256	693	
Cの財源内訳 国庫・県支出金	66	57	265	地域支援事業交付金　38.5%(国) 19.25%(県)
市債				
その他	26	23	107	第1号保険料23%
一般財源	180	176	321	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	高齢者向けグループハウス運営事業費	TJ21	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成15年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	友弘　真由美		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	身体的に虚弱な状態にある高齢者（介護保険制度上において要介護1、2又は要支援2の認定を受けている者）が入居するグループハウスにおいて、日々24時間見守り等のケアを行い、高齢者が自らの能力を最大限に生かし、一人ひとりが自立した生活を送ることができるよう支援していく。
事業概要	軽度の要介護認定を受けている65歳以上の高齢者に対し、24時間見守り等のケアを行い、自立した生活が営めるよう支援する。
実施内容	(1) 生活指導・相談 (2) 安否の確認 (3) 一時的な家事援助 (4) 緊急時の迅速な対応 (5) 関係機関等との連絡及び調整 (6) 健康チェック、保健や健康管理など専門的な支援の提供 (7) その他日常生活上の必要な援助 （所在地） 尼崎市七松町3丁目13－6 （定員）16人 （利用人員）16人 （令和2年3月31日現在） ※平成7年の震災後に設置された仮設住宅を解消するに当たって、当時のケア付仮設住宅の入居者対応として、兵庫県において平成10年10月から5か年間の暫定的な期間で高齢者等向け災害復興グループハウスが事業運営されてきた。その後、平成15年10月からは本市に事業が移管され、高齢者向けグループハウス運営事業として新たに入居や利用負担の基準等の設定をして実施している。

②事業成果の点検

目標指標	入居者数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	16	達成年度	毎　年度	平成29年度	13	平成30年度	15	令和元年度	16

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成）
入居者については、可能な限りその人らしく生活できるように、介護等の専門スタッフが必要に応じて声かけ、見守り、介助等を行っている。
また、地域に開かれた施設として、地域住民とボランティア及び入居者との交流も積極的に行われている。地域との交流や専門スタッフによる支援によって、重度の要介護状態とならないよう、安心して自分らしい生活を継続することができている。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善）
当該施設は、単身で虚弱な高齢者の自立した生活を支える拠点であり、また、地域との交流や地域の介護予防の拠点としての役割が期待される施設である。しかしながら、施設の規模が小さく利用者も限られていることから、入居者への影響を勘案しつつ、24時間ケア付きの施設機能の効果的な活用に向けて、引き続き検討を行う。

③事業費　（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費 A	13,608	13,576	13,656	
委託料	13,608	13,576	13,656	運営委託料
人件費 B	1,031	940	933	
職員人工数	0.13	0.12	0.12	
職員人件費	1,031	940	933	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	14,639	14,516	14,589	
Cの財源内訳 国庫・県支出金	7,858	7,840	7,885	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	3,130	3,122	3,143	第1号保険料23%
一般財源	3,651	3,554	3,561	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	高齢者自立支援型食事サービス事業費	TJ23	
根拠法令	尼崎市高齢者自立支援型食事サービス事業実施要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	友弘　真由美		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	概ね65歳以上のひとり暮らし世帯（日中独居も可）、高齢者のみの世帯等で食事の調理が困難な者に、バランスの取れた食事を提供することにより高齢者等の生活をサポートするとともに、安否の確認や孤独の解消を図り、高齢者の在宅生活を支援する。
事業概要	概ね65歳以上の①ひとり暮らし②昼間ひとり暮らし③高齢者のみの世帯④障害者と同居している高齢者世帯等で食事の調理が困難な者に食事サービスを提供する。
実施内容	同居率の低下や長寿化の進行により家族や自分自身によって適切な料理ができない高齢者に食事サービスを提供する事業である。 1 配食回数等 1日1食（昼食又は夕食） 週5日（月曜日から金曜日） 2 配食区域 市内全域 3 配食数 12,930食（年間） 4 個人負担額 500円（1食あたり）

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用者数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	—　年度	平成29年度	1,430	平成30年度	1,090	令和元年度	883

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　）
・栄養バランスに配慮した食事を提供することにより、高齢者等の生活をサポートするだけでなく、安否の確認や孤独の解消といった機能を持っている。
・利用者アンケートの結果から高齢者のニーズが把握でき、食事を通じて健康意識が高まった等の声もあり、高齢者の在宅生活を支えていくことができている。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　廃止）
・市中に配食業者が増加する中、利用者が年々減少していることから、事業の効率性確保が課題であり、廃止に向けて検討する。

③事業費　（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費 A	3,929	3,622	3,972	
委託料	3,929	3,622	3,972	事業委託料
人件費 B	872	783	777	
職員人工数	0.11	0.10	0.10	
職員人件費	872	783	777	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,801	4,405	4,749	
Cの財源内訳 国庫・県支出金	2,269	2,092	2,293	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債				19.25%(県)
その他	904	833	915	第1号保険料23%
一般財源	1,628	1,480	1,541	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	住宅改造相談事業費	TJ25	
根拠法令	住宅改造費助成事業実施要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成7年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	友弘　真由美		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている身体機能の低下した高齢者等を対象に、住み慣れた自宅で安心して生活することができるよう、住宅改造の相談及び助言を行うことで、介護負担の軽減と生活環境の改善を支援する。要介護状態になっても、住み慣れた自宅を改造することで、安心して生活ができることは、介護者の負担軽減にもなっている。
事業概要	要介護・要支援の認定を受けている高齢者の日常生活を支援するため、その身体状況に応じた住宅改造を行う場合に、住まいの改良相談チームを設置し、必要な相談及び助言を行う。
実施内容	1　改良相談チームの業務　住宅改造マニュアルの作成 相談、助言 改造の設計 他の関連サービスとの調整 関係機関との連絡調整 アフターケア 2　改良相談チームの構成　ソーシャルワーカー（社会福祉士） 作業療法士 建築士 3　令和元年度末時点の相談件数：2,274件

②事業成果の点検

目標指標	実績件数　（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	2,355	平成30年度	1,974	令和元年度	2,274

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・改良相談チームが対象者の身体状況に応じた住宅改造に関して、相談、助言、現況等の調査を行うことで、要支援、要介護状態の高齢者が住み慣れた自宅での生活が維持でき、介護者の負担軽減にもつながっている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・改良相談員が、高齢者等の身体状況に応じた住宅改造を行うことで、高齢者等や家族の生活環境の向上を図っていく。

③事業費　（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		13,815	13,935	13,372	
	委託料	13,815	13,935	13,372	改良相談員人件費
人件費　B		396	392	311	
	職員人工数	0.05	0.05	0.04	
	職員人件費	396	392	311	
	嘱託等人件費				
合計　C（A+B）		14,211	14,327	13,683	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	7,978	8,047	7,722	地域支援事業交付金　38.5%(国)
	市債				19.25%(県)
	その他	3,177	3,205	3,076	第1号保険料23%
	一般財源	3,056	3,075	2,885	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	家族介護用品支給事業費	TJ2A	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課
所属長名	友弘　真由美		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	低所得で重度の介護を要する高齢者等を在宅で介護している家族に対して、紙おむつを支給することにより、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。
事業概要	要介護4又は5で、市県民税非課税世帯の在宅高齢者等を介護している家族に対して、介護用品を支給する。
実施内容	(1)対象者 要介護度4又は5で紙おむつを必要とする市県民税非課税世帯の在宅高齢者等を介護している市県民税非課税世帯の家族 (2)対象介護用品 紙おむつ、尿とりパッド（市の指定用品） (3)実績

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延べ人数(人)	2,637	2,514	2,404

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用者数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	2,637	平成30年度	2,514	令和元年度	2,404

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・延べ利用者数は減少しているが、在宅で重度の要介護高齢者等を介護している低所得世帯の家族に対して、身体的・経済的負担の軽減になっており、在宅生活を継続するための支援として欠かせない取組になっている。 ・介護用品（紙おむつ）の配達を介護用品の専門業者に委託しているため、介護用品に関する相談にも応じることができている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善） ・対象者の見直しを図りつつ、トータルコストの抑制に取り組む必要がある。

③事業費　（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		10,113	9,919	12,226	
	扶助費	10,113	9,919	12,226	介護用品の支給
人件費　B		3,105	3,028	2,806	
	職員人工数	0.38	0.37	0.35	
	職員人件費	3,012	2,898	2,639	
	嘱託等人件費	93	130	167	
合計　C（A+B）		13,218	12,947	15,032	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	5,840	5,728	7,060	地域支援事業交付金　38.5%(国)
	市債				19.25%(県)
	その他	2,326	2,281	2,813	第1号保険料23%
	一般財源	5,052	4,938	5,159	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	住宅改修支援事業費	TJ2F	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成29年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	介護保険事業担当

所属長名	西野　俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	介護保険制度の円滑な実施の観点から、住宅改修支援事業に係る福祉住環境コーディネーター等への助成を行うことにより、要介護高齢者等の福祉の向上に資する。
事業概要	福祉住環境コーディネーター等が行う、住宅改修費申請に必要な理由書の作成業務に対し助成する。
実施内容	1　事業内容 福祉住環境コーディネーター、その他これらに準ずる資格等を有するなど、居宅介護住宅改修費の支給の対象となる住宅改修について十分な専門性があると認められる者が、居宅サービス計画の作成に当たる介護支援専門員がいない要介護者等の求めに応じて介護保険サービスにおける居宅介護住宅改修費又は介護予防住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、当該福祉住環境コーディネーター等に対して、1件当たり2,000円を支給する。 ・住宅改修費の申請書に添付する理由書の作成業務に対し、1件当たり2,000円を助成する。 ・事業所に所属する介護支援専門員については、居宅介護サービス計画の介護報酬に含まれているという観点から、対象外となっている。 ＊その他の資格・・・地域包括支援センターに所属する3職種（社会福祉士・看護師・保険師・ケアマネジャー） 居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャー等 2　事業実績(令和元年度決算) 80件　160,000円

②事業成果の点検

目標指標	助成件数の推移を検証する。(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	47	平成30年度	66	令和元年度	80

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】(目標に対する達成状況：　—　)
訪問介護その他サービスを利用していないが、住み慣れた自宅で、住宅改修を行い、自立した生活を営みたいという市民ニーズを達成する上で、住宅改修のみを利用する際に、事業所の介護支援専門員と契約することは経常経費（保険給付費）が必要となる。そのため、そのニーズのみを達成する上で保険給付抑制にも寄与するほか、住宅改修等間接的な支援で人的支援を必要としない市民の選択肢にも寄与している。平成30年度66件の実績から令和元年度は80件へと伸びている状況からも一定の成果を見せている。

【今後の取組方針】(事業の方向性：　維持)
今後も継続的に事業を継続し、市民ニーズと選択の両立を兼ね、保険給付抑制に寄与していく。

③事業費　（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費　A	132	160	190	
負担金補助及び交付金	132	160	190	
人件費　B	2,692	2,893	3,491	
職員人工数	0.10	0.10	0.10	
職員人件費	793	783	777	
嘱託等人件費	1,899	2,110	2,714	
合計　C(A+B)	2,824	3,053	3,681	
Cの財源内訳　国庫・県支出金	76	92	109	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債				(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	30	36	45	第1号保険料23%
一般財源	2,718	2,925	3,527	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	介護相談員派遣事業費	TJ2L	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成14年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	介護保険事業担当

所属長名	西野　俊哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	介護老人福祉施設や介護老人保健施設等の利用者を対象に介護相談員が、施設等に出向き、利用者の相談に応じるとともに、利用者に代わり事業者に要望を伝える等、利用者と事業者の仲立ちをしながら、サービスの向上に向けた活動を行っている。
事業概要	介護保険施設等の利用者を対象とした介護相談員の派遣を行う。
実施内容	1　事業内容 介護老人福祉施設等を訪問し、利用者等から介護サービスに関する疑問や不満などの話を伺うことで、事業者との橋渡しや、事業者に思いを伝えられるよう支援すると共に、事業者の介護サービスの質的向上を図るため、介護相談員を派遣する。 2　実施状況 ・　介護相談員　14人 ・　派遣先　介護老人福祉施設21施設　介護老人保健施設　5施設 認知症対応型共同生活介護26施設

②事業成果の点検

目標指標	訪問施設数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	施設数
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	44	平成30年度	44	令和元年度	52

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】(目標に対する達成状況：　—　)
・開設1年以上のグループホームと特別養護老人ホームの8割以上、介護老人保健施設の半数近くを訪問し、相談活動を行っている。
また、介護相談員が施設に訪問することで、利用者と施設の橋渡し役になり、お互いに誤解していることや、うまく意思疎通ができていないことを大きな不満になる手前で防いでいる。

【今後の取組方針】(事業の方向性：　維持)
・引き続き、介護サービスの適正化と質的な向上を図るため、介護保険施設等の利用者を対象とした介護相談員の派遣を行う。

③事業費　（単位：千円）

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費　A	5,160	5,087	6,750	
報償費	5,160	5,087	6,750	相談員報償費
人件費　B	1,518	1,515	1,519	
職員人工数	0.30	0.30	0.30	
職員人件費	1,518	1,515	1,519	
嘱託等人件費				
合計　C(A+B)	6,678	6,602	8,269	
Cの財源内訳　国庫・県支出金	2,980	2,937	3,897	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債				(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	1,187	1,170	1,554	第1号保険料23%
一般財源	2,511	2,495	2,818	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	介護給付適正化事業費	TJ2P	
根拠法令	介護保険法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	平成19年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	介護保険事業担当
所属長名	西野　俊哉		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	国の介護給付適正化計画の主要事業である「ケアプラン点検」、「介護情報と医療情報との突合・縦覧点検」、「介護給付費通知」及び介護給付適正化支援システムを活用した給付点検を通じて、介護給付の適正化を図ることを目的とする。
事業概要	介護給付の適正化を図るため、ケアプラン点検や縦覧点検等を実施する。
実施内容	1　事業内容 (1) ケアプラン点検 ケアプランを点検し、自立支援に資するプランとなっているか、不適切な保険給付はないか等を点検する。 (2) 縦覧点検 国保連合会からのデータを基に、期間や回数制限のある加算について、報酬請求が適切か点検する。 (3) 介護情報と医療情報との突合点検 国保連合会からのデータを基に、介護保険給付と医療保険給付との重複請求を点検する。 (4) 介護給付費通知 制度の周知を図ること、及び事業所の請求が適切か確認してもらうことを目的に通知書を送付する。 (5) 介護給付適正化支援システム 給付情報と認定情報を突合し、加算等各種算定が適切か点検する。

②事業成果の点検

目標指標	ケアプラン点検数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成29年度	188	平成30年度	342	令和元年度	284

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　）
ケアプラン点検については、平成19年度より実施しており、平成30年度からは従前のケアプラン点検に加えて、市内で増加傾向にあるサービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等の高齢者向け住まいの入居者に焦点を当てたケアプラン点検を実施している。これまでの取り組みを通じて、ケアプランの質の向上が認められるが、一方で点検において類似の指摘事項も多いため、サービス事業所全体に対して指摘事項等の共有化を図り、適切なサービス提供に向け事業を継続する必要がある。
＜令和元年度実施状況＞
(1)ケアプラン点検：284件（一般住宅255件、高齢者向け住宅29件）
(2)縦覧点検：14件
(3)医療情報との突合点検：5件
(4)介護給付費通知：22,776件
(5)介護給付適正化支援システムによる報酬算定点検：129件
【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・ケアプラン点検や縦覧点検等、各種点検について、点検件数や点検項目の充実を図る。
・指摘や請求誤りの多い項目について、サービス事業所へ周知を図り、不適切な請求等を未然に防止する。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		3,439	3,386	3,769	
	需用費	532	44	83	消耗品、印刷製本費
	役務費	1,337	1,356	1,501	郵送料
	委託料	26	478	566	給付費通知封入封緘等委託料
	使用料及び賃借料	1,520	1,499	1,549	介護給付適正化システム賃借料等
	その他	24	9	70	研修費
人件費　B		16,604	16,742	16,765	
	職員人工数	0.33	0.55	0.55	
	職員人件費	2,616	4,307	4,275	
	嘱託等人件費	13,988	12,435	12,490	
合計　C(A+B)		20,043	20,128	20,534	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	1,986	1,955	2,176	（国）地域支援事業交付金38.5%
	市債				（県）地域支援事業交付金19.25%
	その他	791	778	868	第1号保険料23%
	一般財源	17,266	17,395	17,490	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	成年後見制度利用支援事業費	TJ2R	
根拠法令	老人福祉法ほか		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	平成14年度
会計	60 介護保険事業費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	10 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課
所属長名	上野　裕司、作田　宏茂		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	認知症高齢者等、判断能力が不十分な人を対象に、本人に代わって成年後見制度の申立てを行う。契約や財産管理、身上監護などの様々な場面で、成年後見人が対象者を見守り、サポートすることで、生活の安全・安心の確保に努める。
事業概要	市が家庭裁判所に対し成年後見等開始の申立てを行う。また、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、当該制度に係る費用の全部または一部を助成する。
実施内容	判断能力が不十分であり、身寄りがない人について、家庭裁判所に対して成年後見制度による審判申立てを行う。「身寄りがない」には親族から虐待を受けていて適切な支援が得られない場合を含む。 また経済的理由で、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、申立てに係る費用と後見人に支払う報酬費用の全部又は一部を助成する。

②事業成果の点検

目標指標	事業の利用件数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	件
目標・実績	目標値	247	達成年度	— 年度	平成29年度	87	平成30年度	128	令和元年度	152

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　やや達成できず）

平成29年度　市による申立て18件、報酬等費用助成69件
平成30年度　市による申立て22件、報酬等費用助成106件
令和元年度　市による申立て16件、報酬等費用助成136件

判断力が低下し支援を拒否するなど、対応困難なケースが増加し支援が長期化する傾向がみられるため、地域包括支援センターなど関係機関が役割分担のうえ連携した支援につながるように「地域連携ネットワーク」機能の強化が必要である。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
弁護士や民生児童委員、地域包括支援センター、相談支援事業所等で構成される成年後見等支援センター運営委員会を活用して、成年後見制度利用促進のための地域連携ネットワーク機能の強化を図り、引き続き、支援を要する人に対する制度利用を進めていく。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		19,559	24,916	29,154	
	需用費	94	99	96	冊子印刷製本費
	役務費	274	236	395	郵送料、申立て手数料
	扶助費	19,191	24,581	28,663	後見人報酬・申立て費用の助成
人件費　B		8,244	8,846	8,658	
	職員人工数	1.04	0.95	0.95	
	職員人件費	8,244	7,440	7,384	
	嘱託等人件費	0	1,406	1,274	
合計　C(A+B)		27,803	33,762	37,812	令和2年度
Cの財源内訳	国庫・県支出金	11,295	14,389	16,836	（国）地域支援事業交付金38.50% （県）地域支援事業交付金19.25%
	市債				（その他）第1号保険料23.00%
	その他	4,515	5,731	6,706	保険料と本人負担金
	一般財源	11,993	13,642	14,270	

令和2年度事務事業シート（令和元年度決算）

事務事業名	高齢者緊急一時保護事業費		TJ2T
根拠法令	高齢者に対する虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律など		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成22年度
会計	06 介護保険事務費		
款	17 地域支援事業費		
項	05 地域支援事業費		
目	05 包括的支援等事業費		

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 福祉サービスの充実と、地域の支えあいや相談支援の基盤づくりを進めます。
行政の取組	07-2 福祉サービスの充実と地域の支えあいや相談支援の基盤づくり

局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名	上野　裕司、作田　宏茂

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	虐待を受け、また認知症で徘徊中に警察などに保護された高齢者、また、入院等により介護者が不在となった要介護高齢者等を緊急に福祉施設に一時保護し、その間に警察等により身元を調査し、施設入所やショートスティ等につなげていくことを目的とする。
事業概要	関係機関等からの依頼に基づき、施設にて一定期間預かってもらい、その間の保護にかかる費用を支払う。
実施内容	1　委託施設でのショートスティ ショートスティにより、食事・入浴・介護等のサービスを提供する。委託先のうち、養護老人ホームでは専用室を確保し、特別養護老人ホームでは静養室など、通常居室以外のスペースを活用する。 2　協力医療機関での健康診断 診療歴など医療情報がない、あるいは分からない要保護者は、そのまま受け入れれば施設内での他者への感染リスクを生じるため、これらの要保護者が発生した場合は、協力医療機関にて、施設受入前に簡易な診断等を行う。 3　日用品の支給 着の身着のまま避難してきた要保護者などには、最低限の日用品の購入費用を扶助する。 ＜利用実績＞　平成29年度 3件 30日、平成30年度 12件 115日、令和元年度 10件 169日

②事業成果の点検

目標指標	保護受入体制の確保「保護期間14日以内の件数／総保護件数」（要保護高齢者の数と当該事業がどれ程寄与しているか把握困難なため活動指標を設定）								単位	%
目標・実績	目標値	90	達成年度	― 年度	平成29年度	100	平成30年度	75	令和元年度	50

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　下回った） 引き続き、保護件数が多く、 その中には処遇困難ケースも含まれていたため、やむを得ない状況であった。 次の案件に備えるため、一時保護期間は原則7日以内、延長しても14日以内に次の処遇に繋げたい。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 虐待や認知症などの問題を抱える高齢者は今後も絶えることが無いと思われるため、当該事業は引き続き必要である。

③事業費

（単位：千円）

		平成30年度決算	令和元年度決算	（参考）令和2年度予算	備考
事業費　A		1,253	1,728	1,258	
	需用費	1	3	2	事務用品
	委託料	1,175	1,682	1,176	一時保護利用分委託料等
	扶助費	77	43	80	保護自費用補助（医療費・被服費等）
人件費　B		5,550	5,550	6,463	
	職員人工数	0.68	0.68	0.73	
	職員人件費	5,390	5,390	6,105	
	嘱託等人件費	160	160	358	
合計　C（A+B）		6,803	7,278	7,721	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	724	998	726	介護保険事業費（包括的支援事業費）で実施
	市債				
	その他	288	397	290	介護保険料
	一般財源	5,791	5,883	6,705	

（このページは白紙です）